

大阪経済記者クラブ 各位  
 (同時提供：経済団体記者会)

社団法人 関西経済連合会  
 財団法人 関西社会経済研究所

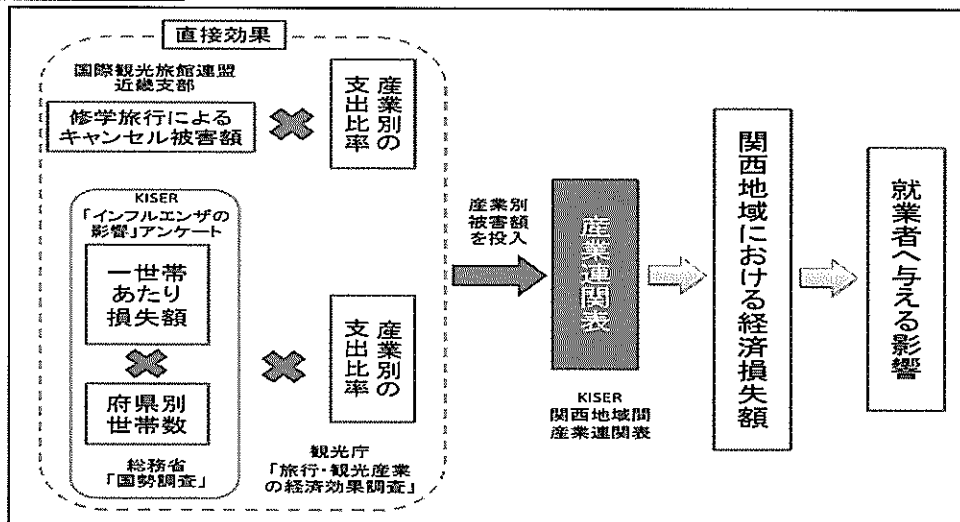
「新型インフルエンザの関西経済への影響調査」結果について

関西経済連合会(下妻博会長)では、政府への提言活動等を行っていく際の基礎調査として、関西社会経済研究所(KISER)に対し、本年5月以降の新型インフルエンザの感染拡大が関西経済に与えた経済的影響に関する調査を委託した。

本調査では、関係業界へのヒアリング、関西および全国の消費自粛行動に関する独自アンケート、KISERが持つ関西地域間産業連関表をもとに、新型インフルエンザが関西経済に与えた影響を推計した。この結果、生産額ベースで2,383億円、GRPベースで1,312億円の損失があると推計された。これは関西2府5県のGRPの0.15%に相当する。また、就業者ベースでは15,000人分以上に相当する労働需要の減少をもたらしたと推計される(休業・一時離職含む)。

この度の感染拡大が関西経済全体を押し下げたとまでは言えないが、観光関連など特定産業の経済損失は大きい。例えば、旅館業では生産額の1.3%が失われることになる。再び本格的な感染拡大に入ろうとしている現在、必要に応じて適切迅速な支援策を講じることが望まれる。

調査方法イメージ



結果概要

単位:百万円

	直接効果 損失額	間接効果		就業喪失 効果(人)
		生産減少額	粗付加価値 減少額	
関西域内在住者の自粛行動による影響	-64,489	-120,021	-66,653	-7,622
関西域外在住者の自粛行動による影響	-61,565	-113,847	-62,033	-7,230
修学旅行キャンセルによる影響	-2,439	-4,441	-2,479	-282
計	-128,493	-238,309	-131,164	-15,134

お問合せ先：関経連経済調査部 藤原・西村 TEL 06-6441-0102  
 関西社会経済研究所 武者・仲川 TEL 06-6441-0144

社団法人関西経済連合会委託調査

「新型インフルエンザの関西経済への影響調査」

報 告 書

－ 2009年5月後半～8月初旬の期間に関して－

2009年8月

財団法人 関西社会経済研究所

# 目 次

1. 調査概要	1
(1) 目的	
(2) 要領	

2. 新型インフルエンザ感染状況	2
(1) 感染状況の経過	
(2) 対策の状況	

## ■コラム 新型インフルエンザの特徴と今後の展望

3. 関西経済への影響	13
(1) 全体の概要	
(2) 関連産業分野の影響	
(2) 消費分野の影響	
(3) 経済損失の波及効果分析	
①分析の前提	
②結果概要	
③まとめ	

4. 行政の対応に関する意見	33
関連産業分野の団体・企業からの意見	

## ■コラム 重症急性呼吸器症候群（SARS）流行時の影響

### <資 料>

新型インフルエンザ感染拡大の影響に関する消費者アンケート調査結果

## ■断り

本調査では、新型インフルエンザの感染拡大による影響について、関連産業分野の団体・企業ならびに消費者から情報収集を行ったが、収集の時期、対象期間、方法は以下の通りである。

項目	定性的内容	データ	収集方法
感染状況・対策に関する情報	5月～8月 ※8月28日まで	8月までの入手可能な範囲の最新情報	公的機関資料
関連分野の団体・企業の情報	<b>■ヒアリング</b> 実施：7月下旬～8月初旬 内容：5/16～5月末および6月～8月初旬の状況	<b>■ヒアリング</b> 5月～6月のデータを中心に、個々にデータの時期は異なる。	<b>■個別訪問、電話確認資料提供</b>
	<b>■企業決算情報</b> 内容：4～6月期	<b>■企業決算情報</b> 内容：4～6月期	<b>■各社公表資料</b>
消費分野の情報	<b>■アンケート</b> 実施：8月6日～7日 収集：5/16～5月末および6月～8月初旬の状況	<b>■アンケート</b> 左記と同じ	<b>■インターネット</b>

## 1. 調査概要

### (1) 目的

本年5月以降の新型インフルエンザの感染拡大により、関西では休校、イベントや旅行のキャンセル等により、観光分野を中心に風評被害ともあいまって大幅な影響が生じ、未だ払拭できていない感がある。また、関西経済への影響については、部分的な調査はあるものの全体的に把握した調査は行われていない。

ついでには、今後、社団法人関西経済連合会が、新型インフルエンザが再び感染拡大した場合、あるいはさらに事態が深刻化した場合の対応について提言・要望活動を行っていくための基礎調査（委託調査）として、今般の感染拡大による関西経済への影響を調査する。

### (2) 要領

- ①期間 2009年7月1日～8月31日
- ②内容 5月16日（国内感染が発表された日）～5月末の期間、および6月以降8月初旬にいたる期間における関連産業分野や消費動向への影響を把握し、関西2府5県の経済損失額・GDP押し下げ効果を数値化する。
- ③方法
  - ③-1 5月16日（国内感染が発表された日）～5月末の期間、および6月以降8月初旬にいたる期間の関連産業分野や消費活動への影響の把握
    - 関連産業分野における顧客・利用者の動向ならびにその結果としての損失の把握
      - 〔旅行、宿泊、鉄道、航空、百貨店、外食の関連団体・企業、  
関西5府県3政令市観光担当部局・観光協会への訪問ヒアリングと資料・データの入手〕
    - 関西2府5県およびその他都道府県居住の消費者の動向ならびに支出の減少の把握
      - 〔楽天1000人アンケート（インターネット調査）の実施〕
  - ③-2 上記のデータをベースとした関西2府5県の経済損失額・GDP押し下げ効果の数値化

## 2. 新型インフルエンザ感染状況

### (1) 感染状況の経過

世界保健機関（以下WHOと略す）の分類する世界のエリア別での2009年8月21日時点での確定症例数（うち死亡数）は、アメリカ地域 105,882例（1,579例）、西太平洋地域 27,111例（50例）、ヨーロッパ地域 32,000例以上（53例）、東南アジア地域 13,172例（106例）、東地中海地域 2,532例（8例）、アフリカ地域 1,469例（3例）となっている。総計では確定症例 182,166例以上（1,799例）を数える（WHOホームページの8月21日改訂版）。

日本国内の5月以降の症例数の推移ならびに都道府県別症例数は、表1、表2のようになっている（いずれも厚生労働省国立感染症研究所感染症情報センターデータによる）。

そのうち、関西に関しては、5月末時点では兵庫県、大阪府の症例数が全国都道府県の中で突出した。その後、首都圏、中部圏等と同様に症例数が増えているが、特に、大阪府では7月に症例数がかなり増加した。

表1. 国内の症例数・死亡数の推移

	5/29累積	6/30累積	7/24累積	8/18時点**
症例報告数*	367	1281	5022	(230)
死亡数	0	0	0	2

\* 症例報告数は国内発生数（表2）と検疫対象者数を加えたもの

\*\* 7/24時点で疑い例の全数検査は中止となり8/18のデータは厚生労働省へ報告された入院患者数と沖縄、兵庫の2例の死亡報告を示す。その後8/19～28の期間に愛知で2例、長野で1例、鹿児島で1例、兵庫で1例の死亡がでた。

### (2) 対策の状況

#### ①WHOの基本対策

WHOは、新型インフル対策を迅速、確実に講じるため、2005年に「WHO世界インフルエンザ事前対策計画」を作成し、加盟国に対し各フェーズに対応した警戒と社会的経済的混乱を招かないよう勧告をしている。これに基づきわが国も行動計画を策定。

#### <WHO世界インフルエンザ事前対策計画>

WHO世界インフルエンザ事前対策計画は、『新パンデミックフェーズの概要』、『各フェーズごとの包括的目標、目的、対応』、『医薬品以外の公衆衛生学的介入に関する提言』とその他の資料から構成される。

『新パンデミックフェーズの概要』は、1999年に発表されたフェーズを新しく見直したものを中心に定義づけしている。『各フェーズごとの包括的目標、目的、対応』は、加盟各国当局に推奨する対応とその目標の概要を示している。詳細は表3参照。

表2. 都道府県別新型インフルエンザ症例数

	5月29日	6月30日	7月24日	2009/7/28 (最新)
北海道		7	125	126
青森県			8	8
岩手県		4	15	15
宮城県		3	5	5
秋田県		2	14	14
山形県			3	3
福島県		2	24	26
茨城県		17	179	184
栃木県		27	95	98
群馬県		2	42	42
埼玉県	2	25	74	74
千葉県		104	220	220
東京都	3	124	226	226
神奈川県	2	93	432	432
新潟県		15	41	41
富山県		1	12	12
石川県		4	91	91
福井県			15	15
山梨県		5	19	19
長野県		9	25	25
岐阜県		22	100	100
静岡県	2	31	86	86
愛知県		113	403	416
三重県		5	27	27
滋賀県	3	5	109	109
京都府	2	14	182	182
大阪府	156	204	963	984
兵庫県	187	233	369	372
奈良県		6	73	73
和歌山県	1	4	94	94
鳥取県		3	21	21
島根県			11	11
岡山県		2	13	13
広島県		17	92	92
山口県		5	40	40
徳島県		6	38	38
香川県		4	51	51
愛媛県		5	12	12
高知県		1	33	33
福岡県	1	108	298	298
佐賀県		2	22	22
長崎県		2	22	22
熊本県		6	9	9
大分県		9	91	93
宮崎県		11	25	27
鹿児島県		3	9	9
沖縄県		1	128	128
合計	359	1266	4986	5038

厚生労働省国立感染症研究所感染症情報センターデータによる

0 白  
 1~49 水色  
 50~99 黄  
 100以上 赤





### <WHOのフェーズ6への引上げ>

6月12日にWHOは警戒レベルをフェーズ5からフェーズ6に引き上げた。警戒レベルは毒性とは関連なく感染レベルのことで、感染伝播が地理的に拡大したとの判断で、公衆衛生の深刻度（毒性）は中程度のままとDr. Margaret Chan 事務局長は付け加えた。

フェーズ5	複数の国又は地域に感染が拡大。感染の影響をあまり受けていない国と地域が大部分としても世界的な流行が差し迫っていると考えられる。流行を抑えるため組織的、計画的な対策、意思疎通を迅速に行うべき段階。
フェーズ6	複数の国と地域内で大流行が発生している状態。世界的な大流行（パンデミック）

(WHOの分類分け)

## ②厚生労働省の基本対策

### <新型インフルエンザ対策ガイドライン> (H21. 2. 17策定)

すべての範囲における対策内容や実施方法、国、自治体、企業、家庭、地域などにおける取組を述べたこの『新型インフルエンザ対策ガイドライン』が現在最もまとまったものとなっている。

ウイルスの国内侵入防止のための3ガイドライン、医療確保のための3ガイドライン、国民の取組・社会経済機能維持のための4ガイドラインから構成されている。

#### 【ウイルスの国内侵入防止ガイドライン】

水際対策、検疫措置の侵入防止策や初動対応などの国内蔓延抑制策

- ・水際/検疫対策 感染症危険情報提供、帰国の代替手段、外国人の入国制限、検疫実施空港の集約化、感染疑惑入国者の停留措置、出入者の情報提供、関係諸機関との連携、職員の安全確保
- ・感染拡大防止 入院又は自宅療養、患者との接触問題、地域対策（学校、保育施設休業、集会、催し物）、職場対策、食料品の備蓄

#### 【医療確保ガイドライン】

都道府県での医療提供体制整備、タミフル流通整備・予防投与方法、パンデミックワクチン供給・接種体制

- ・医療体制 発生前、発生期（海外・国内）、感染拡大期、蔓延期、回復期における役割と連携
- ・抗インフルエンザウイルス薬 発生前後の流通調整、治療方針、予防投与方法、薬剤体制への対応
- ・ワクチン摂取 接種の対象者、順位、接種体制、費用負担等の検討

## 【国民取組・社会経済機能維持ガイドライン】

事業者・職場の取組、個人・家庭・地域の取組、社会的混乱防止のためのリスクコミュニケーション、埋火葬実施

- ・ 事業者・職場の取組 職場での感染防止策、事業継続計画策定
- ・ 個人・家庭・地域の対応 発生前後の個人・家庭の対応、地域活動（集会・催し物の延期・地位しなど）、自治体による住民生活支援
- ・ リスクコミュニケーション  
発生時での国（内閣官房、厚生労働省）からの発信、都道府県からの発信・発熱相談センターとの連携、市町村からの発信、発生地域の公表
- ・ 埋火葬実施 未発生時での火葬能力・遺体安置可能数調査、蔓延段階での遺体搬送・遺体保存や公衆衛生問題との関り

## ＜基本的対処方針＞（H21.5.16策定）

基礎疾患のある人など重症化しやすい人が感染死亡しないようにするため国、自治体保険医療関係者、国民が協力し

- ① 国内発生早期では、疑い例はすべて検査、強く疑われる例は措置入院。
- ② 感染拡大段階では、医療機関が殺到の可能性あるので医療供給体制充実と医療機関の機能の明確化を図る。軽症患者については、一般患者と接触しないように地域の実情に応じた対応をする。

## 【社会生活上の取組について】

- ・ マスクの着用
- ・ 外出への慎重な態度
- ・ 感染機会が減るような通勤・通学の工夫
- ・ 集会、スポーツ大会自粛はしないが総合的に判断
- ・ 患者がその地域に通う生徒・児童の場合、その地域の学校は臨時休業
- ・ 事業の縮小については事業者には要請しない

## 【国内発生後の医療について】

- ・ 発熱・咳の症状ある時は、発熱相談センターに相談し発熱外来を受診のこと、国民も積極的に協力のこと
- ・ 蔓延期では、指定医療機関だけでは収容能力上から無理があるので一般医療機関で対応する。
- ・ 軽症患者はできるだけ医療機関への受診を控え地域の実情にあった方法で協力を求める。

## 【抗インフルエンザ薬について】

- ・ 濃厚接触者などには抗インフルエンザの投与をする
- ・ 疫学検査で危険性が高いと指摘された者には患者の行動範囲を考慮

<フェーズ6への対応> (H21.6.19発表)

WHOがフェーズ6に引き上げたのを受けて厚生労働省が発表したもの。

【基本的考え方】

- ・重症患者増加に対応できるベッドの確保と重症患者の救命を最優先とする医療提供体制の整備
- ・基礎疾患患者の感染防止対策の強化
- ・感染拡大・ウイルス性状変化のサーベイランス
- ・大規模かつ一斉の流行を抑制・緩和するための公衆衛生対策

【地域における対応】

- ・患者には外出自粛し自宅療養を
- ・基礎疾患患者へは抗ウイルス薬投与、PCR検査実施
- ・学校などで複数患者が確認されれば積極的な疫学調査を

③関西の自治体の方針

<基本方針>

近畿各府県の基本方針は次の通りとなっている。

【福井県】

- ①患者に対し外出禁止、自宅療養、重症化の恐れある場合はPCR検査実施
- ②濃厚接触者に対しては外出自粛など協力要請
- ③PCR検査は集団発生の場合に実施
- ④学校・保育施設に対しては複数患者発生したならば広域での臨時休業要請
- ⑤イベント・集客施設に対しては原則、自粛・休業要請を行わない

【滋賀県】

- ①重症患者を中心とする入院医療体制への転換
- ②ベッドを含め既存の医療資源の最大限活用
- ③公共交通機関、ライフラインの確保。
- ④社会不安を解消する広報活動の充実・強化
- ⑤公共交通機関の運行縮小
- ⑥企業などの事業活動の自粛
- ⑦学校などの公共施設を臨時医療施設として活用
- ⑧遺体安置所の設置などの実施

#### 【京都府】

- ①発熱外来の設置 24時間体制での診察実施
- ②発熱相談センター体制の拡充 電話回線増設
- ③衛生公害研究所での検査体制の拡充  
検査体制を40検体→80検体に強化し、リアルタイムPCR（遺伝子）検査を実施
- ④新型インフル対策に関わる情報を迅速に提供
- ⑤新型インフル対策本部→新型インフル対策危機管理本部に格上げ

#### 【大阪府】

- 一旦5月末に落ち着きを見せたが6月末に増加傾向となりまた秋冬に向けて対応を強化
- ①重症患者の増加に対応可能なベッドの確保と重症患者の治療を最優先とする医療体制の整備
  - ②院内感染対策の徹底等による基礎疾患（慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、代謝性疾患 腎臓機能障害、免疫機能不全）を持つ患者の感染防止対策強化
  - ③感染拡大の防止とウイルスの性状変化の早期探知のため病原体サーベイランス実施
  - ④感染の急速な拡大を大規模かつ一斉の流行を抑制・緩和のための対策

#### 【兵庫県】

- ①発熱電話相談への連絡、発熱外来の受診、などの診療体制を基本的に維持
- ②発熱外来追加指定のため、抗インフル薬、簡易キット、防護服、感染対策済の診察スペース確保
- ③入院協力医療機関の指定
- ④基礎疾患患者の感染症指定医療機関への優先入院
- ⑤濃厚接触者への抗インフルエンザウイルス薬投与の継続実施
- ⑥PCR検査の継続実施

#### 【奈良県】

- ①神戸市の疫学調査に協力する
- ②インフルエンザ症状のある中高生に対する登校自粛呼び掛け
- ③県内大学及び県内事業所の10代後半若年層への健康管理の徹底呼びかけ、県内医療機関に対するサーベイランス強化
- ④県民に対する下記の周知徹底
  - ・マスク着用、手洗い徹底
  - ・人ごみを避けた外出
  - ・咳エチケットの励行
  - ・発熱症状の者は、直接医療機関を受診せず必ず発熱相談センターに電話相談

## 【和歌山県】

### ①基本的考え方

- ・市町村は、行動計画を踏まえた確かな対策を迅速に実施。
- ・医療機関、企業、公共交通機関、学校、福祉施設、メディア、家庭・個人は、事前の準備を進め、適切に対応。

### ②役割分担

- ・県は、知事を本部長とする対策本部を設置し関係機関と連携し推進。
- ・市町村は、地域の実情に応じた計画を作成し独居高齢者や障害者などの要援護者への対応を含め県の医療対策の協力する。
- ・県民は生活必需品の備蓄や外出自粛、咳エチケット等感染拡大防止に努力。

## <対策の経緯>

5月16日の国内初の感染者発表から現在までの大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市、京都市の対策の経緯を表4に示す。

## <各府県別の臨時休校数の推移> (文部科学省報道発表「臨時休業（休校）の状況について」による)

5月18日～22日の週、全国の休業（休校数）は、兵庫県・大阪府を中心に4,000校を超えた（23日、最高4,874校）。次週25日と26日は、兵庫県・大阪府がほとんど再開する一方、滋賀県・京都府を中心に700校を超える休業（休校数）が出るも、翌週3日には0校と一旦終息したかに見えた。しかし6月中旬以降7月中旬の夏休みまで、休業（休校数）が全国各地（主に関西以外）で、毎日50校程度で推移した。詳細は、表5参照。

## ■コラム

### ■新型インフルエンザの特徴と今後の展望

新型インフルエンザとは、人から人に伝染する能力を持つことになったウイルスを病原体とするインフルエンザで、我々が免疫を獲得していないことから全国的に急速な拡がりにより生命・健康に重大な影響を与えている。今回、メキシコやアメリカで確認された新しい豚インフルエンザ（H1N1）を感染症法第6条第7号に規定する新型インフルエンザ等感染症に位置づけた。

今回の新型インフルエンザは、その遺伝子が豚インフルエンザのものに似ていることから当初は豚インフルエンザと呼ばれた。その後、今回のものは豚インフルの遺伝子の他に、鳥インフル及びヒトインフルの遺伝子も持つことが確認された。新型インフルの症状は、高熱、咳、咽頭痛、倦怠感に加え、鼻汁・鼻づまり、頭痛などであり季節性インフルと類似しているが季節性より下痢や嘔吐が多い可能性がある。一方で糖尿病や喘息などの基礎疾患がある方を中心に重症化する例が出ている。またウイルスが変異する可能性もある。感染経路は、咳やくしゃみとともに放出されたウイルスを吸い込むことによっておこる飛沫感染と、ウイルスが付着したものを触れた後に目、鼻、口などに触れるとことで粘膜・結膜などを通じて感染する接触感染がある。

現時点では、ウイルスの感染力やウイルスのもたらす病原性については不明な部分があるが、現実にはわが国でも基礎疾患を持つ人が重症化して死亡に至った例が8月以降で4発生した。新型インフルエンザウイルスの対応ワクチンが開発中であることとも併せて今後慎重を期する必要がある。

表4. 主な対策の経緯

	4月	5月	6月以降
感染状況 上段:海外 下段:国内	3/18~4/23 メキシコで59の死亡を含む854例の患者発生	5/初 北米、欧州で感染拡大 5/9 成田で4名の渡航者感染発生 5/16 国内初の二次感染発生(神戸)	6/上~ 帰国後の発生、国内の散発的事例あり 8/21 インフル流行シーズン入りと政府宣言
WHO	4/25 緊急委員会開催 4/27 フェーズ3から4に引上げ 4/30 フェーズ4から5に引上げ		6/12 フェーズ5から6に引上げ
厚生労働省	4/24 健康局に情報共有連絡室立上げ 4/28 水際対策発表	5/16 基本的対処方針発表 5/22 基本的対処方針(5/16)を改定し行動計画の柔軟な運用方針を発表 6/26 雇用調整助成金要件緩和(欄外参照)	6/12 フェーズ6引上げに伴う基本的対処方針発表
観光庁			6/22 観光立国担当大臣メッセージ発表「新型」インフルエンザを理由に旅行を控える必要なし
大阪府		5/17 公立小中学・高校すべて休校措置 府主催イベント・行事中止 5/20 発熱外来患者の診療一部医療機関で開始 5/23 『都市機能回復宣言』及び休校措置解除	7/24以降全数把握せず
兵庫県		5/18全公私立校に5日間休校指示 5/22『新型インフルエンザ安心宣言』 休校措置解除	6/3『ひょうご安心宣言』、「患者発生は沈静化し新たな対策をとる必要なし」と宣言 7/2検証委員会で学校における健康調査、疫学調査連絡会の設置などを追加
京都府		5/16 対策計画などに基づき感染防止策を強化 5/18 関係機関への警戒体制強化要請及び休校措置 5/27 休校解除	6/5 毎日発信の『新型インフルエンザ対策本部業務活動報告』はセンター相談数が減少したことによりこの日で終了 6/12 フェーズ6引上げに伴い府知事メッセージ(発生国への旅行などの注意程度)
大阪市		5/18から休校、24時間発熱相談の対応 5/25休校解除措置	7/24以降全数把握せず。市立の幼稚園、小学校、中学校は2学期始業式を8/27から、修学旅行を含む郊外活動は8/30以降と指導
神戸市		5/16 3区(東灘、灘、中央)の市立75校を休校。修学旅行延期、3区内イベント中止 5/28 『ひとまず』安心宣言、休校措置解除	6/8一般相談窓口は終了、発熱相談センター・発熱外来は継続
京都市		5/16 対策危機管理本部設置。市立病院での発熱外来設置や検査体制拡充決定 5/27休校措置解除、以後健康観察を徹底実施	6/12フェーズ6引上げに伴う市長メッセージで日常の健康管理を要請

(参考)

※雇用調整助成金等における特例の創設について  
厚生労働省は、新型インフルエンザの影響による需要の減少を理由に休業等を行う事業所を対象に、生産指標の直近3か月の月平均値がその直前3か月又は前年同期に比べ5%以上減少しているとしている要件の3か月を「1か月」に緩和するとともに、5月16日まで選って支給申請ができるよう、特例措置を

7/10岸厚労相と関西の2府4県4政令市の知事・市長との意見交換会  
①情報共有し共同して対策実施のための体制構築  
②学校の休校要請、患者への対応により基準の共有化を図り行動改定に反映  
③新型インフル予防や対応に関する広報を連携実施  
④風評被害の防止や回復に向けた取組を共同実施

表5. 臨時休校数の府県別推移  
(文部科学省 報道発表 『臨時休業(休校)の状況について』より作成)

兵庫県

	5月18日	5月21日	5月25日	5月28日	6月3日	6月8日	6月15日	6月22日	6月29日	7月7日	7月15日	8月27日
幼稚園	532	696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小学校	820	820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	392	392	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0
中等教育学校	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	219	219	11	5	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	42	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等専門学校	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
短大・大学	61	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専修学校・各種学校	72	127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,142	2,363	14	7	0	0	0	0	0	0	1	0

大阪府

	5月18日	5月21日	5月25日	5月28日	6月3日	6月8日	6月15日	6月22日	6月29日	7月7日	7月15日	8月27日
幼稚園	367	419	30	0	0	0	0	0	0	2	1	0
小学校	535	535	32	3	0	0	0	0	0	1	0	0
中学校	535	535	18	1	0	0	0	0	0	1	1	0
中等教育学校	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	275	275	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0
特別支援学校	18	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等専門学校	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短大・大学	52	74	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0
専修学校・各種学校	117	256	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	1,901	2,114	100	5	0	0	0	0	1	5	3	0

その他関西府県

	滋賀・京都・奈良・和歌山	滋賀・京都	京都	—	—	—	—	奈良	—	滋賀	—	
	5月18日	5月21日	5月25日	5月28日	6月3日	6月8日	6月15日	6月22日	6月29日	7月7日	7月15日	8月27日
幼稚園		90	124	0	0	0	0	0	0	0	1	0
小学校		87	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校		55	83	1	0	0	0	0	0	0	0	0
中等教育学校		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校		78	120	1	0	0	0	0	0	0	1	0
特別支援学校		9	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等専門学校		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短大・大学		16	55	1	0	0	0	0	1	0	0	0
専修学校・各種学校		33	88	2	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	368	604	5	0	0	0	0	1	0	2	0

関西以外

	東京・神奈川・岡山	神奈川・岡山	—	—	福岡	千葉・福岡・神奈川・東京	東京他10県	東京他7県	東京他8道県	東京他9県	北海道他8県	
	5月18日	5月21日	5月25日	5月28日	6月3日	6月8日	6月15日	6月22日	6月29日	7月7日	7月15日	8月27日
幼稚園		2	1	0	0	0	23	8	1	7	11	2
小学校		5	2	0	0	2	25	13	6	12	15	5
中学校		9	1	0	0	1	11	8	6	7	18	4
中等教育学校		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校		10	1	0	0	0	2	5	3	11	9	12
特別支援学校		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
高等専門学校		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短大・大学		2	2	0	0	0	2	2	4	5	1	0
専修学校・各種学校		0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	2
合計	0	29	7	0	0	3	64	37	21	43	54	25

全国合計

	5月18日	5月21日	5月25日	5月28日	6月3日	6月8日	6月15日	6月22日	6月29日	7月7日	7月15日	8月27日
幼稚園	899	1,207	155	0	0	0	23	8	1	9	13	2
小学校	1,355	1,447	149	3	0	2	25	13	6	13	15	5
中学校	927	991	104	3	0	1	11	8	6	8	20	4
中等教育学校	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	494	582	136	7	0	0	2	5	3	12	10	12
特別支援学校	60	70	20	0	0	0	1	0	0	0	0	0
高等専門学校	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
短大・大学	113	155	61	1	0	0	2	2	6	5	1	0
専修学校・各種学校	189	416	99	2	0	0	0	1	1	1	1	2
合計	4,043	4,874	725	17	0	3	64	37	23	48	60	25

(参考) ↑ 5/21が休校数最大 ↑ 6/3休校数一旦0へ 8/26兵庫・大阪の主な学校が二学期始業↑



### 3. 関西経済への影響

#### (1) 全体の概況 ー大幅な旅行のキャンセルや外出の減少、一部で続く影響ー

本調査では、関連産業分野として、観光（旅行、宿泊等）、交通（航空、鉄道等）、小売（百貨店）、外食の業界団体や個別企業、および関西2府5県3政令市の観光担当部局に対し、5月16日の神戸市における国内初の二次感染発表後から8月初旬までの期間の影響について、個別ヒアリングを実施した。これらの団体、企業からは、会員や社内、地域の関係先から包括的な情報収集は行っていないことを前提に可能な範囲での情報提供に協力いただいた。

また、消費分野については、インターネットによるアンケートを実施し、同期間での旅行や外出、出張などの動向について調べた。

その結果、関西における影響を概観すると以下のように整理することができる。

まず、観光、交通、小売、外食などの産業分野では、一様に、5月16日以降、兵庫県、大阪府を中心に感染者数が増大し、小中高等学校の一斉休校、短大や大学等の休校やイベントの中止が相次いだ5月末までの期間、顧客のキャンセルや利用者の減少などが顕著となり、売上・収入の大幅な減少につながった。

特に、感染拡大のタイミングがゴールデンウィーク後の催行時期に重なった修学旅行について多くの学校が関西への旅行をキャンセルしたことや、企業の関西への出張や会合の自粛などが大きく響いた。

また、その後、5月下旬から6月初旬にかけ、政府から新型インフルエンザの症状がおおむね軽症であることや患者発生状況に準じた対処方針の弾力的な運用が発表されたのに続き、大阪府知事の「都市機能回復宣言」、兵庫県知事の「新型インフルエンザ安心宣言」など、疾病に対する過度の心配や関西地域に対する過剰な警戒感を軽減する対応が行われたにもかかわらず、6月以降、状況はかなり緩和されたものの、関西の旅行、宿泊、航空などの分野では予約や利用の減少傾向が続いているとの見方が多い。

一方、アンケートから同期間における消費者の行動をみると、5月後半では、関西に居住する人の4割近い世帯で、関西内外への旅行や外出、出張などをとりやめるなどの「影響があった」と回答した。関西以外に居住する人の7%程度の世帯でも関西への旅行や外出、出張をとりやめるなどの「影響があった」としている。さらに、6月以降8月初旬にかけても関西、それ以外の地域のいずれでも、一部の人は「影響が続いている」と回答しており、影響は6月以降鎮静化に向かったとはいえ、完全に払拭されたとはいえない状況である。

このように、関西においては、新型インフルエンザの感染拡大によって、とりわけ5月後半を中心に地域内、そして地域外からの人の動きが著しく阻害される事態となり、観光・交通はじめ関連産業分野に大きなダメージを与えた。特に、これらの分野では、昨年のリーマン・ショック以降の国内外の景気後退の影響から、もともと利用者数や売上の減少など厳しい状況に見舞われていたところに、今回の新型インフルエ

ンザの影響でダブルパンチを被ったかたちになっている。

そして、影響が顕著に現れ長引いた背景については、行政から疾病に関する正確な情報が速やかに提供されなかったこと、連日の報道を通じて関西の情報が国内外に発信され、関西のマイナスイメージが一気に広がったためではないかとする声が多く聞かれる。

## (2) 関連産業分野の影響

以下、個別分野について業界の状況を整理する。

### ①観光

#### <旅行・宿泊等>

わが国の旅行や宿泊等の業界に関しては、景気悪化に伴う個人消費の低迷や企業の経費節減のための出張自粛による需要の減少に加え、4月後半からの世界各国での新型インフルエンザの感染拡大と5月16日以降の国内感染による影響により、需要の大幅な減少に見舞われた。

大手旅行社の公表資料によると、全国ベースの旅行取扱い状況は、5月、6月にかけて国内旅行、海外旅行ともに甚大な影響が出た。国内旅行では、団体旅行、個人旅行、修学旅行の取扱実績がいずれも大幅な前年割れとなり、海外旅行では、企業の海外渡航自粛等の影響が大きかった。国内外への修学旅行については大半が中止もしくは延期となった(図1参照)。

そのなかで、関西発着の旅行動向については、5月は、関西発の国内・海外への個人旅行、関西着の国内個人旅行、6月は、関西発の国内・海外への団体旅行、関西着の外国人旅行で多くのキャンセルが出た。関西発着の修学旅行は5～6月を通じてキャンセルが相次いだ。

次に、関西のホテル・旅館の状況については、事業者数も多いことから全体を把握できる統計はないが、5月後半に、宿泊客が通常の7～9割減と甚大な影響を受けた地域もあった。

関西の複数のホテルグループの4～6月期の公表された業績を参考にすると、売上や営業収益は、前年同期比でおよそ15%程度減少した。また、キャンセルや利用の落ち込みは5月をピークに概ね緩和されたものの、6月以降9月頃にかけても予約の入りか鈍い傾向は続いているといわれる。

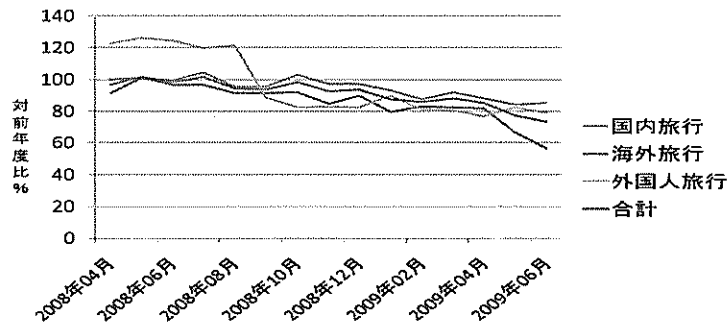
旅館に関しては、業界関連団体によると、全国ベースで、定員稼働率が、08年6～8月期以降東北地方の地震や景気悪化により減少傾向が続いていたなか、09年3～5月期は新型インフルエンザの影響でさらに減少幅が大きくなった。特に、関西では修学旅行を含むキャンセルが響き、前期より10ポイント余下げ、前年同期比15%超の大幅な減少となった(図2参照)。また、把握できた部分だけでも、5月後半だけでキャンセル人数は40万人以上、金額は40億円を超えるとする関連団体の話もある。

そして、業界では、修学旅行の多くの部分は、秋や来年の春ごろに再実施される見込みはあっても、観光シーズンの一般旅行客とバッティングすることになってしまうため、結局5～6月分の損失はカバーできないとみている。

＜観光施設等＞

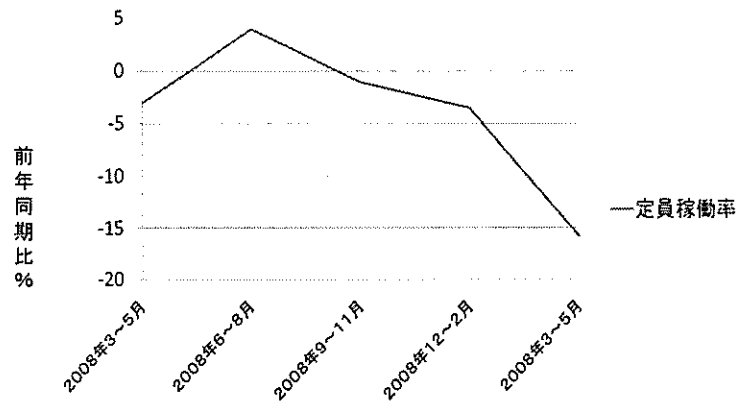
関西の主な観光施設等の概況については、影響が大きかった地域では、5月16日から5月末にかけて、主な観光施設の入込客数が前年同期比で5～7割近く落ち込んだ。併せて、コンベンションや展示会などの中止のほか、5月16～17日に予定されていた神戸まつり（2008年の「おまつりパレード」の集客数は約93万人）や人気歌手のコンサートなどのイベントも相次いで中止に追い込まれた。

図1. 主要旅行業者の総取引額の対前年同月比推移



出所：観光庁資料から作成

図2. 関西の旅館定員稼働率（増減率）



出所(社)日本観光旅館連盟調査をもとに作成  
 関西=滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

## ②交通

### <鉄道>

関西の鉄道に関しては、業界関連団体の調べによると、一部の鉄道会社で国内初の二次感染が確認された5月16日の週と前週を比較して利用者、収入ともに2割前後の大幅な減少となったことが報告されている。人々が外出を控えたことに加え、小中高校・大学の休校が利用者数の減少に大きく響いたものと考えられる。

関西の大手鉄道各社グループの今年4～6月期の公表された運輸成績を見ると、新型インフルエンザによる影響だけを切り分けることはできないが、景気低迷や高速道路の割引の影響と合わせて利用者数と営業収益が減少した。新線の効果があった一部の社を除き、各社の運輸業の営業収益は前年同期比で3～9%程度減少した。

新幹線の4～6月期の実績については、各社の報告を参照すると、出張や観光の自粛、修学旅行のキャンセル・延期により、東海道新幹線で輸送人キロが前年同期比12.9%減、運輸収入が14.2%減、山陽新幹線で輸送人キロ11.3%減、運輸収入が11.5%減となった。

### <航空>

航空業界に関しては、全国ベースでみて、リーマン・ショック以降、世界的な景気後退を背景とした航空需要の低迷が続いているところに、5月以降の新型インフルエンザの世界的蔓延が起こり、需要の大幅な下振れが起こった。

大手航空各社グループの今年4～6月期の公表された業績によると、国際線旅客、国内線旅客ともに、リーマン・ショック以後、企業の出張抑制やダウングレードによる単価低減などビジネス需要が減退していたなかで、新型インフルエンザによる観光需要の低迷が重なり、個人旅行のほか、パッケージツアーなど団体旅行の減少と国内線の修学旅行のキャンセルが響いたとされる。各社グループの実績は、国際線で旅客数が前年同期比15～17%程度、売上高が同4～5割程度減少し、国内線で旅客数が同14%程度、売上高が同15～17%程度減少した。

そのようななかで、関西の3空港の状況については、国土交通省の調べによると、5月後半の期間で、羽田と関西の3空港間の利用客が、羽田＝関空間で前年比3.8万人減（同21.0%減）、羽田＝伊丹間で同16.0万人減（同24.8%減）、羽田＝神戸間で同1.3万人減（同4割減）となった。

複数の大手航空会社グループの5月と6月の輸送実績によると、羽田と関空、伊丹、神戸を結ぶ便の旅客数を前年と比較すると、関空が両月とも3割以上、伊丹が2割弱、15%強、神戸が2割強、15%強と、それぞれ大幅な減少となった。

業界では、本来6月以降夏の観光需要が出てくるべき時期に、サーチャージの廃止や円高にも拘わらず、関西の3空港発着の旅客需要が減退している背景には新型インフルエンザの感染に対する利用者の心理的影響がかなりあるとみている。

### ③小売・外食

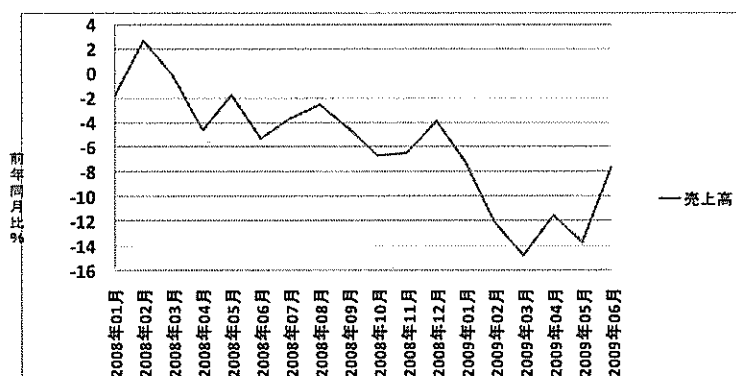
百貨店の関連団体の発表によると、関西の百貨店の5月の売上高は前年同月比15～16%減、客数は同20.3%減であった。そのうち、京阪神地区の百貨店売上高（既存店比較）は、同13.7%減の1,052億円となり、5月後半の新型インフルエンザの感染拡大による客足の減退により、とりわけ神戸地区では20.3%減の135億円となり大幅な落ち込みとなった。

京阪神地区の百貨店売上高は、景気後退の影響等により5月の時点で15カ月連続の前年割れとなっていたが、4月に一旦減少幅がやや改善したところ、5月後半の新型インフルエンザにより水を差されるかたちになった（図3参照）。

また、外食産業については、業界一般の状況として、新型インフルエンザの影響により売上の減少率は3割、回復までの日数は45日かかっていたと言われている。リーマン・ショック（15%減で14日）、9.11テロ（10%減で14日）、SARS（8%減で14日）に比べても今回の影響は大きかった。

業界では10%程度の減少はやむをえないとしても、残りの20%の減少については報道等を通じた消費者の心理的なインパクトによるところが大きかったとみている。特に、旅行客への依存度が高い地域の事業者のなかには厳しい状況に追い込まれたところもあり、いわゆる‘インフルエンザ倒産’も発生したといわれる。

図3. 京阪神地区百貨店売上高（増減率）



出所：近畿百貨店協会発表内容から作成

### (3) 消費分野の影響

#### ① 5月16日から5月末の期間の関西居住者の動向

##### <影響の有無>

新型インフルエンザの感染拡大の状況を踏まえ、5月16日から5月末までの期間および6月以降8月初旬までの期間の消費者の行動に関し、資料の通りインターネット・アンケートを実施し、以下の結果を得た。

まず、関西2府5県（福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）の居住者に、5月16日から5月末までの影響について聞いたところ、「影響があった」が36.0%、「影響はなかった」が64.0%だった。関西外の居住者で「影響があった」とする割合（7.2%）に比べ、初の国内二次感染が発生し大きく報道された関西で数値が断然高くなっている。

「影響があった」と答えた人のうち、「関西でのショッピングやレストラン等での外食をとりやめた、または回数を減らした」（21.6%）、「関西での日帰り旅行、レジャー・文化活動をとりやめた、または回数を減らした」（14.4%）が上位を占め、「海外旅行や関西以外への宿泊旅行をとりやめた、または回数を減らした」、「関西内での宿泊旅行を取りやめた、または回数を減らした」人は合わせて7.2%だった（複数回答可）。

業務面の影響では、「海外出張や関西内外での宿泊出張をとりやめた、または回数を減らした」人が4.0%、「関西での仕事による外出をとりやめた、または回数を減らした」人が5.8%で、合わせて約1割の人が仕事面で何らかの影響があったと回答した。

関西の世帯数（841.3万世帯）の36.0%は約302.8万世帯に相当する。このことから、関西では、ショッピング・外食、日帰り旅行・レジャー・文化活動を中心に出控えた人が相当数に上ったことが推測できる。

関西の府県別状況をみると、「影響があった」人の割合は、兵庫県（44.2%）、京都府（39.3%）、大阪府（34.8%）、福井県（31.6%）、滋賀県（28.1%）、奈良県（25.0%）、和歌山県（21.7%）の順となっており、5月16日以降二次感染が急速に広がった兵庫県、大阪府、京都府で数値が高く、影響の内容ではショッピング・外食、日帰り旅行・レジャー・文化活動の割合が高い。

また、福井県では関西内での宿泊出張か仕事による外出を控えた人の割合（合わせて15.8%）、奈良県では仕事による外出を控えた人の割合（12.5%）が高い。

しかし、一方で、「影響はなかった」の回答者が6割以上を占めることを考えると、関西居住者は新型インフルエンザの感染拡大が地域社会の一大関心事となるものの、日常生活では比較的平常を保ちつつ、旅行やレジャー・文化活動、ショッピングといった余暇活動を中心に自粛した様子が見え（資料4、13参照）。

## <交通機関>

「影響があった」場合の交通機関については、海外出張や関西外への宿泊旅行は航空機(40.0%)、新幹線(25.0%)、電車(25.0%)、関西内の宿泊旅行は電車(50.0%)、車(31.3%)、日帰り旅行、レジャー・文化活動は電車(44.4%)、車(51.4%)、ショッピングや外食は電車(54.6%)、車(40.6%)が上位を占めている。

業務面での利用交通機関については、海外出張・関西外への宿泊出張は航空機(35.7%)と新幹線(50.0%)、関西内の宿泊出張(100%)と仕事による外出(86.2%)は電車が大半を占めた(資料5参照)。

## <支出減少額>

「影響があった」場合の世帯あたりの支出減少額は、海外旅行や関西外への宿泊旅行では「～10万円未満」(70.0%)、関西内での宿泊旅行では「～3万円未満」(68.8%)、関西内の日帰り旅行やレジャー・文化活動では「～1万円未満」(47.2%)と「1～3万円未満」(36.1%)が多かった。関西内のショッピングや外食では3万円未満が9割以上を占めた。

業務面での影響に関する減少額は、海外出張や関西外への宿泊出張で「～10万円未満」が約8割、関西圏内での宿泊出張で「～3万円未満」が100%、関西内での外出では「～5千円未満」(51.7%)と「5千円～1万円未満」(37.9%)で約9割を占めた。

以上、世帯あたりの支出減少額はさほど高額ではないが、新型インフルエンザによりそれだけの消費の減少につながったことは明らかになった(資料6参照)。

## ②6月以降の関西居住者の動向

### <影響の有無>

次に、関西居住者に自治体による関西の安全宣言が出された6月以降8月上旬までの期間に影響が続いているかどうかを聞いたところ、「影響が続いている」は6.0%、「影響は続いていない」が94%だった。

一斉休校の措置が解除され、感染しても大半は症状が軽いことが報道されたことにより、関西内では個人生活、業務の両面からほぼ通常の生活に戻ったといえる。しかし、関西内の宿泊出張や仕事の外出について「影響が続いている」とした人が0.2%まで減少したのに対し、少数ながら海外旅行や関西外への宿泊旅行(2.4%)、関西内の日帰り旅行やレジャー・文化活動(1.8%)、ショッピングや外食(2.2%)で「影響が続いている」とする人がいた。

府県別にみると、「影響が続いている」とした人の割合は、福井県(10.5%)、大阪府(7.4%)、京都府(6.6%)、滋賀県(6.2%)が多く、逆に兵庫県(3.9%)は少なかった。福井県では、関西内での日帰り旅行やレジャー・文化活動、ショッピングや外食の自粛が多く、6月以降関西地域内の観光地への小旅行を控えたと思われる(資料4、14参照)。

### <交通機関>

海外旅行・海外出張、関西地域外への移動については、航空機、新幹線、関西地域内の移動については、電車が大半を占め、一部車の利用がある。

### <支出減少額>

世帯あたりの支出減少額は、海外旅行や関西外への宿泊旅行では「～10万円未満」(50.0%)と「10～20万円未満」(25.0%)、関西内での宿泊旅行では「～3万円未満」(100%)、関西内の日帰り旅行やレジャー・文化活動では「1～3万円未満」(33.3%)と「1～3万円未満」(44.4%)、関西内のショッピングや外食では「5千円～1万円未満」(36.4%)と「1～3万円未満」(36.4%)が多かった。

業務面での支出減少額は、海外出張や関西外への宿泊出張で「～10万円未満」が100%だった。

個人生活の支出減少額は、世帯あたりの額が5月16日から5月末の期間に比べ、総じて高くなる傾向が見られるが、これは6月以降8月初旬までに複数回活動を取りやめたことで減少額の累計が増えたことによるものと考えられる。業務面の支出減少額については、海外出張や関西外への宿泊出張に関し、10万円以上の回答がゼロとなっており、6月以降は予め遠方への出張は予定されなくなったのではないかと考えられる(資料8参照)。

## ③5月16日から5月末の期間の関西外居住者の動向

### <影響の有無>

関西以外の都道府県居住者に5月16日から5月末までの影響について聞いたところ、「影響があった」が7.2%、「影響はなかった」が92.8%だった。

影響の内容については、「関西への宿泊旅行を取りやめた、または回数を減らした」「関西への日帰り旅行、レジャー・文化活動を取りやめた、または回数を減らした」「関西への宿泊出張を取りやめた、または回数を減らした」「関西への日帰り出張を取りやめた、または回数を減らした」がそれぞれ2%台の回答となった(複数回答可)。

「影響はなかった」が大半を占める理由としては、もともとゴールデンウィーク後で観光のハイシーズンではなかったこと、関西で圏外からの集客力がある祭やイベントの開催時期ではなかったことなどが想定される。

それでも、「影響がなかった」とする回答が多いとはいえ、関西外の世帯数(4,065万)の7.2%(292.7万世帯)で、関西への旅行や出張を控えた人がいたということが推測できる。

ブロック別で見ると、「影響があった」人は、中国(16.7%)、四国(10.5%)、中部(9.4%)に多く、旅行、出張の両面で「影響があった」としている(資料4、15参照)。



#### <交通機関>

次に、影響があった場合の交通機関については、旅行、レジャー・文化活動、宿泊・日帰り出張のいずれも新幹線利用が6～7割を占め、航空機利用は宿泊出張(25.0%)、日帰り出張(33.3%)で多くなっている(資料9参照)。

#### <支出減少額>

世帯あたりの支出減少額は、宿泊旅行は「3～5万円未満」(45.5%)、「～3万円未満」(27.3%)、日帰り旅行は「1～3万円未満」(50.0%)、「3～5万円未満」(30.0%)が多くなっている。

また、出張に関しては、宿泊出張は「～3万円未満」(41.7%)、「5～10万円未満」(33.3%)、日帰り出張は「1～3万円未満」(33.3%)、「～5万円未満」(25%)と「3～5万円未満」(25%)が多くなっている(資料10参照)。

### ④6月以降の関西外居住者の動向

#### <影響の有無>

関西外居住者に6月以降8月初旬までの期間に影響が続いているかどうかを聞いたところ、「影響は続いていない」が97.6%、「影響が続いている」が2.4%だった。

「影響が続いている」とした人の中身は、関西への宿泊旅行が1.2%、日帰り旅行とレジャー・文化活動、関西圏への日帰り出張がともに0.8%、日帰り出張が0.4%だった。業務よりもプライベートで影響が続いていることが窺える。

ブロック別にみると、「影響が続いている」人は、中国(8.3%)、東北(5.4%)で多く、影響の中身は、四国の場合は旅行・レジャー、出張、東北の場合は旅行・レジャーとしている(資料4、16参照)。

#### <交通機関>

交通機関については、関西への旅行、出張ともに新幹線利用が圧倒的に多い(資料9参照)。

#### <支出減少額>

世帯あたりの支出減少額は、関西への宿泊旅行は「～3万円未満」(50.0%)、「5～10万円未満」(33.3%)、関西への日帰り旅行は「3～5万円未満」(50.0%)、「～1万円未満」「5～10万円未満」(25.0%)が多い。

また、関西への出張に関しては、宿泊出張が「5～10万円未満」(50.0%)、「～3万円未満」「3～5万円未満」(いずれも25.0%)、日帰り出張が「3～5万円未満」「5～10万円未満」(いずれも50.0%)がそれぞれ多くなっている(資料10参照)。

### (3) 経済損失の波及効果分析

#### ①分析の前提

今回の試算は、関西社会経済研究所が独自に行ったアンケート結果を活用して推計している<sup>1</sup>。アンケートに含まれない修学旅行の影響は、国際観光旅館連盟の資料を利用した。

試算は以下の①から④のステップ順に行った。

①独自アンケートの結果から、関西一世帯あたりの損失単価を推計し、それに世帯数を乗じて、関西地域の損失額（表1）を求める。関西域外からの来訪客については、一世帯あたりの損失単価に乗じる世帯数は、「国勢調査」の世帯数に、ヒアリング結果による関西発着の旅行者数の比率を調整係数と定義して乗じたものを利用した。具体的には、流行期間中の5月は関西在住者の行動自粛による損失額に対して、関西域外在住者によるものを0.935倍と想定する。流行が一段落した6月は前者に対して後者の比率を2.615倍と想定して、世帯数を調整した。

②観光庁「平成19年度 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」の比率（表2, 3）を利用して、産業別の直接需要の比率を推計する。輸送部門については、アンケート結果の比率を利用したうえで、道路輸送、鉄道輸送、航空輸送分を推計する。その比率を利用して、府県別の損失額を産業別に推計する。

③①②の産業別府県別の直接需要を関西地域間産業連関表に投入し、二次効果まで求める。

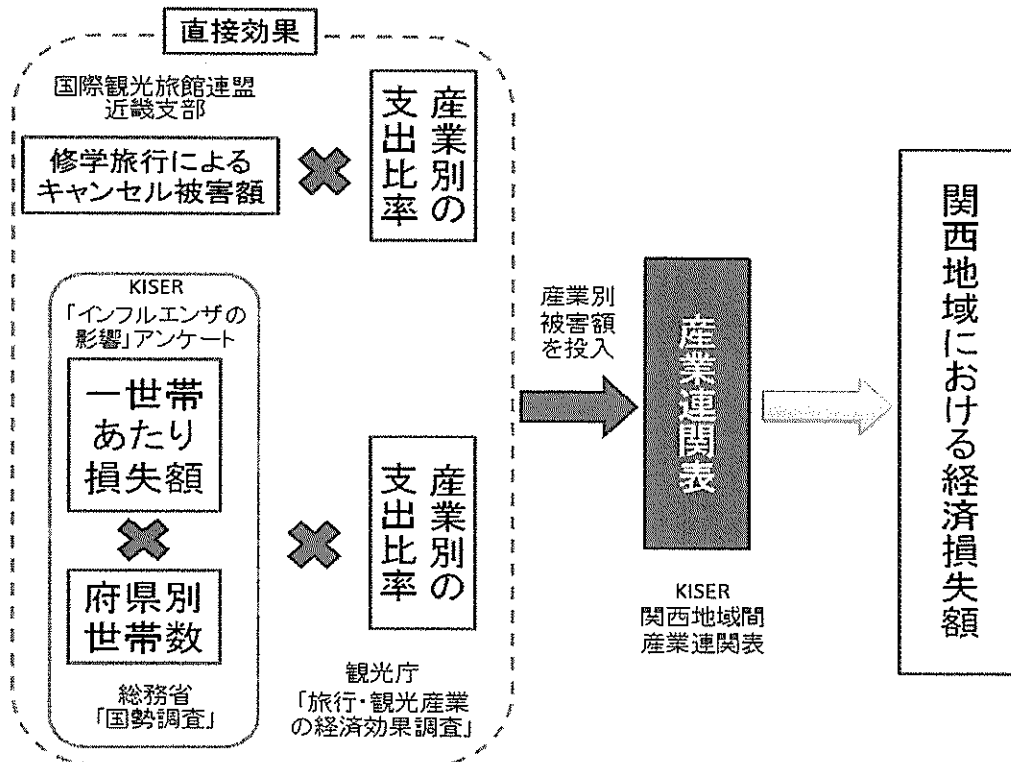
④就業へ与える効果については、2005年「国勢調査」より、各府県別の就業者数を求め、生産額ベースの値から就業者係数を求め、それを利用して就業喪失効果を推計した。

⑤アンケートで除いた修学旅行のキャンセル被害分については、国際観光旅館連盟の公表資料より、県別の被害額を利用する。以下、②③④と同様に行う。

---

<sup>1</sup> ただし、このアンケートは居住地ベースの回答であるため、需要発生地での値ではないことに注意する必要がある。したがって、関西外からの観光客の多い京都、奈良への影響が過少に推計されている可能性がある。

図1 分析方法のイメージ



アンケートでは、新型インフルエンザの影響をなんらかのかたちで受けたと回答した関西の世帯は流行期間中で32%、流行期間後で6%であった。同じく関西圏以外の世帯の回答は流行期間中で7.2%、流行期間後では2.4%であった。(資料参考)

関西在住者の動向をみると、世帯数は841万世帯、世帯あたり損失単価は7665円である。よって、損失額は644億円と推計される。一方、関西域外の住民で関西を訪問する予定のあった世帯は1267万世帯と推計される。その一世帯あたり損失単価は4855円と関西在住者より少ない。よって、損失額は615億円と推計される。

ここから関西在住者の損失額を推計すると、大阪府の損失額が444億円と大きく、関西全体の損失額の6割強を占める。ついで兵庫県の165億円が続き、関西全体での損失額は645億円と推計された(表1)。これは大阪府の旅行・出張・レジャーといった観光関連産業を含む経済規模が大きいためと思われる。

表1 府県別の損失額と世帯額

	世帯あたり 損失単価 (円)	世帯数 (1000世帯)	損失額 (百万円)
大阪府	-12,360	3,591	-44,385
京都府	-2,545	1,064	-2,708
兵庫県	-7,730	2,129	-16,457
奈良県	-495	501	-248
和歌山県	-150	383	-57
滋賀県	-1,005	478	-480
福井県	-575	267	-154
関西計	-7,665	8,413	-64,489
関西域外(調整済)	-4,855	12,670	-61,515
全国計	-	-	-126,004

出所：関西社会経済研究所「新型インフルエンザの影響アンケート」、総務省「国勢調査」より推計

表2 旅行中支出の比率

	宿泊旅行	日帰り旅行
旅行中支出	100.0%	100.0%
旅行会社収入	2.1%	1.1%
交通費	38.1%	53.1%
宿泊費	24.2%	0.0%
宿泊費(別荘等帰属計算)	4.2%	0.0%
飲食費	11.9%	13.0%
土産代・買い物代	14.0%	20.9%
入場料・施設利用料	4.8%	11.3%
その他	0.7%	0.6%

出所：観光庁「平成19年度 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」

表3 旅行中支出と産業連関表の部門の対応

旅行中支出	投入した産業連関表部門	手法
旅行会社収入	その他の対個人サービス	
交通費	鉄道輸送、道路輸送、航空輸送	表4に応じて応分
宿泊費	旅館・その他の宿泊所	
宿泊費(別荘等帰属計算)	旅館・その他の宿泊所	旅館・その他の宿泊所へ合算
飲食費	飲食店	
土産代・買い物代	食料品、衣服・その他の繊維既製品	2部門で50%ずつ
入場料・施設利用料	娯楽サービス	
その他	その他の対個人サービス	

出所：観光庁「平成19年度 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」、関西社会経済研究所「2000年版 関西地域間産業連関表」より作成

表4 輸送部門の比率

宿泊	鉄道輸送	0.5
	道路輸送	0.5
	航空輸送	0
日帰り	鉄道輸送	0.444
	道路輸送	0.556
	航空輸送	0
海外	鉄道輸送	0.4
	道路輸送	0.1
	航空輸送	0.5

出所：関西社会経済研究所「新型インフルエンザの影響アンケート」より作成

## ②結果概要

ここでは、関西在住者の自粛行動、関西域外在住者の自粛行動、修学旅行の影響の3点に分けて推計した結果を示す。結果は中間投入を含む生産額ベース、中間投入を含まない粗付加価値ベース、就業に与える影響の3種類の数字で表す。

### ②-1 関西在住者の自粛行動による影響

関西在住者による損失額は生産額ベースでは1200億円、粗付加価値ベースでみると667億円である。産業別の生産額ベースでみると、飲食店89億円、鉄道輸送124億円など観光関連の部門に大きな影響が出ている。また、計7,622人の就業機会が喪失される。特に、輸送部門は観光関連支出の38%（宿泊旅行）ないし53%（日帰り旅行）を占める部門であるため、インフルエンザの影響が甚大である部門であるといえよう。

表5 関西在住者の自粛行動による影響

単位:百万円

	生産減少	粗付加価値減少	就業喪失効果(人)
一次効果	-97,766	-52,272	-6,209
二次効果	-22,255	-14,380	-1,413
計	-120,021	-66,653	-7,622

表6 関西在住者が関西2府5県へ与える影響（産業部門別）

	生産減少	粗付加価値減少			生産減少	粗付加価値減少
1 耕種農業	-393	-248	51	通信機械	-20	-4
2 畜産	-108	-26	52	電子応用装置・電気計測器	-2	-1
3 農業サービス	-39	-24	53	半導体素子・集積回路	-10	-4
4 林業	-20	-14	54	電子部品	-68	-25
5 漁業	-132	-82	55	重電機器	-20	-8
6 金属鉱物	-0	0	56	その他の電気機器	-82	-34
7 非金属鉱物	-5	-2	57	自動車	-193	-55
8 石炭	-0	0	58	船舶・同修理	-4	-1
9 原油・天然ガス	0	0	59	その他の輸送機械・同修理	-487	-201
10 食料品	-7,505	-2,475	60	精密機械	-24	-11
11 飲料	-1,074	-613	61	その他の製造工業製品	-161	-61
12 飼料・有機質肥料・たばこ	-77	-47	62	再生資源回収・加工処理	-71	-11
13 繊維工業製品	-973	-382	63	建築	0	0
14 衣服・その他の繊維既製品	-5,231	-2,249	64	建設補修	-1,112	-523
15 製材・木製品	-40	-16	65	公共事業	0	0
16 家具・装備品	-137	-56	66	その他の土木建設	0	0
17 パルプ・紙・板紙・加工紙	-131	-40	67	電力	-2,088	-1,215
18 紙加工品	-347	-144	68	ガス・熱供給	-562	-271
19 出版・印刷	-960	-532	69	水道	-825	-431
20 化学肥料	-9	-3	70	廃棄物処理	-664	-513
21 無機化学基礎製品	-50	-20	71	商業	-5,699	-4,116
22 有機化学基礎製品	-13	-2	72	金融・保険	-7,575	-5,082
23 有機化学製品	-71	-21	73	不動産仲介及び賃貸	-1,306	-967
24 合成樹脂	-25	-7	74	住宅賃貸料	-4,277	-3,586
25 化学繊維	-128	-44	75	鉄道輸送	-15,341	-8,676
26 医薬品	-36	-15	76	道路輸送	-13,020	-6,968
27 化学最終製品(除医薬品)	-254	-81	77	水運	-112	-43
28 石油製品	-1,019	-265	78	航空輸送	-109	-38
29 石炭製品	-22	-5	79	貨物運送取扱	-19	-13
30 プラスチック製品	-375	-142	80	倉庫	-114	-73
31 ゴム製品	-68	-28	81	運輸付帯サービス	-1,686	-1,115
32 なめし革・毛皮・同製品	-30	-13	82	通信	-1,807	-1,175
33 ガラス・ガラス製品	-65	-32	83	放送	-280	-125
34 セメント・セメント製品	-32	-12	84	公務	-135	-99
35 陶磁器	-20	-10	85	教育	-690	-613
36 その他の窯業・土石製品	-17	-8	86	研究	-316	-210
37 鉄鉄・粗鋼	-33	-9	87	医療・保健	-508	-295
38 鋼材	-76	-23	88	社会保障	-258	-192
39 鉄鍛造品	-15	-8	89	介護	-33	-24
40 その他の鉄鋼製品	-29	-8	90	その他の公共サービス	-441	-298
41 非鉄金属製錬・精製	-5	-2	91	広告・調査・情報サービス	-1,517	-781
42 非鉄金属加工製品	-39	-13	92	物品賃貸サービス	-1,339	-896
43 建設・建築用金属製品	-77	-32	93	自動車・機械修理	-2,158	-923
44 その他の金属製品	-326	-159	94	その他の対事業所サービス	-2,219	-1,621
45 一般産業機械	-42	-16	95	娯楽サービス	-5,008	-3,251
46 特殊産業機械	-37	-16	96	飲食店	-8,879	-4,108
47 その他の一般機器	-39	-21	97	旅館・その他の宿泊所	-14,756	-7,672
48 事務用・サービス用機器	-58	-19	98	その他の対個人サービス	-2,929	-2,124
49 民生用電子・電気機器	-167	-55	99	事務用品	-204	0
50 電子計算機・同付属装置	-20	-5	100	分類不明	-526	-154

## ②-2 関西域外在住者の自粛行動による影響

関西域外在住者が関西に与える損失額は生産額ベースで1138億円と、関西の1210億円を下回るものの、同程度の影響と推計される。産業部門別の生産額ベースで見ると、2.1と同様、飲食店86億円、鉄道輸送127億円など観光関連の部門に大きな影響が出ている。また、計7,230人の就業機会が喪失される。

2.1の結果と比べると、輸送部門に特徴的な差が出ている。航空輸送部門への影響が35億円と、関西在住者の1億円より相当大きい。これは遠隔地から関西へ航空機で訪れている観光客の存在による。また、鉄道輸送部門への影響が127億円、道路輸送部門への影響が130億円と後者への影響が大きいのは、鉄道網が発達しており観光客の割合が高い京都府、兵庫県での影響が大きいことによる。

表7 関西域外在住者の自粛行動による影響

	単位:百万円		
	生産減少	粗付加価値減少	就業喪失効果(人)
一次効果	-93,418	-48,832	-5,933
二次効果	-20,429	-13,201	-1,297
計	-113,847	-62,033	-7,230

表8 関西域外在住者が関西2府5県に与える影響（産業部門別）

	生産減少	粗付加価値減少			生産減少	粗付加価値減少
1 耕種農業	-461	-293	51	通信機械	-18	-4
2 畜産	-145	-34	52	電子応用装置・電気計測器	-2	-1
3 農業サービス	-44	-27	53	半導体素子・集積回路	-9	-4
4 林業	-22	-16	54	電子部品	-64	-23
5 漁業	-131	-82	55	重電機器	-16	-6
6 金属鉱物	-0	0	56	その他の電気機器	-74	-30
7 非金属鉱物	-4	-2	57	自動車	-179	-51
8 石炭	-0	0	58	船舶・同修理	-4	-1
9 原油・天然ガス	0	0	59	その他の輸送機械・同修理	-393	-160
10 食料品	-7,424	-2,494	60	精密機械	-22	-10
11 飲料	-890	-507	61	その他の製造工業製品	-151	-57
12 飼料・有機質肥料・たばこ	-78	-48	62	再生資源回収・加工処理	-66	-10
13 繊維工業製品	-969	-375	63	建築	0	0
14 衣服・その他の繊維既製品	-5,438	-2,266	64	建設補修	-1,037	-484
15 製材・木製品	-44	-18	65	公共事業	0	0
16 家具・装備品	-127	-52	66	その他の土木建設	0	0
17 パルプ・紙・板紙・加工紙	-119	-37	67	電力	-1,862	-1,107
18 紙加工品	-335	-139	68	ガス・熱供給	-485	-234
19 出版・印刷	-852	-470	69	水道	-712	-374
20 化学肥料	-9	-3	70	廃棄物処理	-516	-396
21 無機化学基礎製品	-47	-18	71	商業	-5,120	-3,687
22 有機化学基礎製品	-13	-2	72	金融・保険	-6,837	-4,613
23 有機化学製品	-71	-21	73	不動産仲介及び賃貸	-1,235	-917
24 合成樹脂	-22	-6	74	住宅賃貸料	-3,926	-3,292
25 化学繊維	-139	-49	75	鉄道輸送	-12,697	-7,129
26 医薬品	-33	-14	76	道路輸送	-13,011	-6,646
27 化学最終製品(除医薬品)	-224	-72	77	水運	-108	-42
28 石油製品	-1,316	-331	78	航空輸送	-3,487	-1,182
29 石炭製品	-20	-5	79	貨物運送取扱	-20	-14
30 プラスチック製品	-334	-126	80	倉庫	-111	-71
31 ゴム製品	-62	-26	81	運輸付帯サービス	-2,439	-1,617
32 なめし革・毛皮・同製品	-28	-12	82	通信	-1,687	-1,095
33 ガラス・ガラス製品	-60	-30	83	放送	-244	-110
34 セメント・セメント製品	-30	-11	84	公務	-123	-91
35 陶磁器	-16	-8	85	教育	-628	-557
36 その他の窯業・土石製品	-17	-7	86	研究	-304	-201
37 鉄鉄・粗鋼	-32	-8	87	医療・保健	-466	-271
38 鋼材	-69	-21	88	社会保障	-236	-176
39 鑄鍛造品	-13	-6	89	介護	-30	-22
40 その他の鉄鋼製品	-26	-7	90	その他の公共サービス	-410	-276
41 非鉄金属製錬・精製	-4	-1	91	広告・調査・情報サービス	-1,357	-701
42 非鉄金属加工製品	-35	-12	92	物品賃貸サービス	-1,484	-993
43 建設・建築用金属製品	-70	-29	93	自動車・機械修理	-2,115	-904
44 その他の金属製品	-293	-144	94	その他の対事業所サービス	-2,041	-1,487
45 一般産業機械	-39	-15	95	娯楽サービス	-5,592	-3,731
46 特殊産業機械	-36	-15	96	飲食店	-8,588	-3,969
47 その他の一般機器	-33	-18	97	旅館・その他の宿泊所	-10,280	-5,332
48 事務用・サービス用機器	-47	-16	98	その他の対個人サービス	-2,554	-1,859
49 民生用電子・電気機器	-151	-49	99	事務用品	-199	0
50 電子計算機・同付属装置	-18	-5	100	分類不明	-515	-151



### ②-3 修学旅行キャンセルによる影響

次に、表 8 の国際観光旅館連盟の資料を利用して、関西社会経済研究所アンケートには含まれていない修学旅行キャンセルの影響を試算する。修学旅行のキャンセルは額としては大きくないが、修学旅行先として選ばれることの多い京都府のキャンセル金額が 18.7 億円と、関西全体の 77% を占めている。

表 9 修学旅行のキャンセル金額の状況

単位:百万円

大阪	32
京都	1,870
兵庫	-
奈良	294
和歌山	-
滋賀	243
福井	-
関西計	2,439

出所：国際観光旅館連盟近畿支部「新型インフルエンザに伴うキャンセル被害状況」

表 10 修学旅行キャンセルによる影響

単位:百万円

	生産減少	粗付加価値減少	就業喪失効果(人)
一次効果	-3,639	-1,961	-231
二次効果	-802	-518	-51
計	-4,441	-2,479	-282

修学旅行キャンセルによる一次効果は 36 億円、粗付加価値額でみると 20 億円である。二次効果でみると 8 億円、粗付加価値額でみると 5 億円である。したがって、合計では生産額ベースで 44 億円、粗付加価値ベースで 25 億円となる。また、計 282 人の就業が喪失される。

この試算では修学旅行における支出は旅館部門への割合が多いと想定し、旅館・その他の宿泊業の需要のみを減少させているため、産業別にみると観光関連産業に直結する鉄道輸送や飲食店産業への影響は 2.1 や 2.2 に比べて少ない。修学旅行でも、交通機関を利用したりおみやげ物を買うことがないわけではないが、一般の旅行に比べて輸送産業や飲食店産業への影響は小さいと考えている。この部分は 2.1 や 2.2 の試算結果と異なる点である。

表 11 修学旅行キャンセルが関西へ与える影響（産業部門別）

	生産減少	租付加価値減少			生産減少	租付加価値減少	
1	耕種農業	-22	-14	51	通信機械	-1	-0
2	畜産	-4	-1	52	電子応用装置・電気計測器	-0	-0
3	農業サービス	-2	-1	53	半導体素子・集積回路	-0	-0
4	林業	-3	-2	54	電子部品	-2	-1
5	漁業	-6	-4	55	重電機器	-0	-0
6	金属鉱物	-0	0	56	その他の電気機器	-2	-1
7	非金属鉱物	-0	-0	57	自動車	-5	-1
8	石炭	-0	0	58	船舶・同修理	-0	-0
9	原油・天然ガス	0	0	59	その他の輸送機械・同修理	-1	-0
10	食料品	-125	-43	60	精密機械	-1	-0
11	飲料	-52	-30	61	その他の製造工業製品	-5	-2
12	飼料・有機質肥料・たばこ	-3	-2	62	再生资源回収・加工処理	-2	-0
13	繊維工業製品	-6	-2	63	建築	0	0
14	衣服・その他の繊維既製品	-17	-7	64	建設補修	-35	-16
15	製材・木製品	-2	-1	65	公共事業	0	0
16	家具・装備品	-11	-5	66	その他の土木建設	0	0
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	-4	-1	67	電力	-75	-50
18	紙加工品	-10	-4	68	ガス・熱供給	-38	-18
19	出版・印刷	-32	-17	69	水道	-42	-22
20	化学肥料	-0	-0	70	廃棄物処理	-49	-37
21	無機化学基礎製品	-1	-1	71	商業	-203	-145
22	有機化学基礎製品	-0	-0	72	金融・保険	-257	-177
23	有機化学製品	-2	-0	73	不動産仲介及び賃貸	-72	-54
24	合成樹脂	-1	-0	74	住宅賃貸料	-154	-129
25	化学繊維	-0	-0	75	鉄道輸送	-19	-10
26	医薬品	-1	-1	76	道路輸送	-75	-34
27	化学最終製品(除医薬品)	-8	-3	77	水運	-2	-1
28	石油製品	-16	-4	78	航空輸送	-4	-1
29	石炭製品	-0	-0	79	貨物運送取扱	-1	-0
30	プラスチック製品	-11	-4	80	倉庫	-2	-1
31	ゴム製品	-2	-1	81	運輸付帯サービス	-53	-35
32	なめし革・毛皮・同製品	-1	-0	82	通信	-77	-49
33	ガラス・ガラス製品	-5	-3	83	放送	-8	-3
34	セメント・セメント製品	-1	-0	84	公務	-4	-3
35	陶磁器	-2	-1	85	教育	-23	-20
36	その他の窯業・土石製品	-1	-0	86	研究	-8	-5
37	鉄鉄・粗鋼	-1	-0	87	医療・保健	-18	-11
38	鋼材	-2	-1	88	社会保障	-9	-7
39	鋳鍛造品	-0	-0	89	介護	-1	-1
40	その他の鉄鋼製品	-1	-0	90	その他の公共サービス	-14	-9
41	非鉄金属製錬・精製	-0	-0	91	広告・調査・情報サービス	-51	-26
42	非鉄金属加工製品	-2	-1	92	物品賃貸サービス	-28	-19
43	建設・建築用金属製品	-2	-1	93	自動車・機械修理	-32	-14
44	その他の金属製品	-10	-5	94	その他の対事業所サービス	-66	-48
45	一般産業機械	-1	-0	95	娯楽サービス	-36	-24
46	特殊産業機械	-1	-0	96	飲食店	-39	-18
47	その他の一般機器	-1	-0	97	旅館・その他の宿泊所	-2,445	-1,261
48	事務用・サービス用機器	-1	-0	98	その他の対個人サービス	-70	-51
49	民生用電子・電気機器	-5	-2	99	事務用品	-12	0
50	電子計算機・同付属装置	-1	-0	100	分類不明	-21	-7

### ③まとめ

今回はネットアンケートの結果を利用して、関西および関西域外の住民の行動がマクロ経済にどのような影響を与えるかを試算した<sup>2</sup>。今回の新型インフルエンザの流行による影響（修学旅行除く）を生産額ベースでみると、関西在住者によるものが1210億円、域外の在住者によるものが1138億円とほぼ同等の損害額となった。インフルエンザが流行した関西地域の世帯数は841万世帯であり、住民の自粛行動の割合は流行期間中で32%、流行期間後で6%であった。逆に、関西域外の住民で関西を訪問する予定のあった世帯のうち自粛行動をとった割合は、流行期間中で7.2%、流行期間後では2.4%であるが、今回の試算の対象とした世帯数が1267万世帯と多いことが、試算結果に影響を与えている。

なお、全ての効果を合算すると、生産額では2383億円、粗付加価値額では1312億円となる。これは関西2府5県の粗付加価値額（GRP）85.3兆円の0.15%に相当する。

就業へ与える効果をみると、域内在住者による影響で7,622人、域外在住者による影響で7,230人、修学旅行キャンセルによる影響で282人、計15,134人の就業が喪失されてしまう。これは関西全体の就業者数の0.15%に相当する<sup>3</sup>。

15,000人以上の就業が失われるというのは一見、関西経済に多大な影響があるようだが、必ずしも額面どおりの人数の解雇が行われるわけではないことに注意が必要である。企業は解雇を最後の手段として考えており、実際には残業時間の削減や新卒採用の見合わせ、配置転換などで対応する。特に、インフルエンザの影響は恒久的ではないことから、実際に解雇に至った人数は試算された値よりも少ないと考えられる。また、サービス産業は製造業に比べて、雇用誘発（喪失）効果が高い。今回のようなサービス産業の多い観光産業が被害を受けると、雇用に対する影響は他産業に比べて大きくなることも、要因のひとつである。

表12 今回のインフルエンザによる影響のまとめ

	直接効果		間接効果		就業喪失 効果(人)
	損失額	生産減少額	粗付加価値 減少額		
関西域内在住者の自粛行動による影響	-64,489	-120,021	-66,653	-7,622	
関西域外在住者の自粛行動による影響	-61,565	-113,847	-62,033	-7,230	
修学旅行キャンセルによる影響	-2,439	-4,441	-2,479	-282	
計	-128,493	-238,309	-131,164	-15,134	

<sup>2</sup> アンケートの回答は実際の結果より上ぶれする傾向があることには注意が必要である。

<sup>3</sup> なお、失業率は労働力人口（就業者+失業者）に占める失業者数の割合である。

また、関西大学の宮本勝浩教授が2009年5月に公表した試算では、四府県の全720万世帯で一律1万円の出費が減るなどと仮定している。その結果によると、新型インフルエンザによる経済損失額は兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県の二府二県で、少なくとも800億円に上り、四府県の粗付加価値額（GRP）約73兆円の約0.1%に相当するという。

本レポートは宮本試算の時期には含まれていないインフルエンザ流行後の影響も含んでおり、また対象地域も関西2府5県（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、福井県）と広いため、比較して大きな損失額となっている。

また、これらのインフルエンザの被害は他の災害と比較してどのようなレベルなのか。参考となるのが、保険金支払額である。例えば、2009年7月に発生した中国・九州北部豪雨では7月27日現在で死者26人、家屋への損害が約8,000棟と確認されている。日本損害保険協会によると、この豪雨で支払われた保険金は8月31日時点で127億円である。また、2006年の台風13号は死者9人、家屋への損害が約13,000棟と確認されている。その被害に対して支払われた保険金は1219億円で、粗付加価値額でみた今回のインフルエンザ被害額と近い額となっている。もちろん、被害額の全てに保険金が支払われるわけではないので、保険金から被害額を推定するのは過小推定になるおそれがあるが、今回の新型インフルエンザによる被害が相当大きな災害に匹敵することが分かる。

#### 参考資料・ホームページ

関西社会経済研究所(2007) 2000年版 関西地域間産業連関表

関西社会経済研究所(2009) 「新型インフルエンザの影響アンケート」 mimeo

観光庁(2009)「平成19年度 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」

国際観光旅館連盟近畿支部「新型インフルエンザに伴うキャンセル被害状況」

総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

内閣府(2006)「平成18年台風第13号の被害状況等について(第4報)」

日本損害保険協会ホームページ

宮本勝浩(2009)「新型インフルエンザの経済効果」

#### 4. 行政の対応に関する意見

5月16日以降、兵庫県・大阪府において学校の一斉休校措置がとられ、関西地域の感染状況や市民生活の様子が報道面でクローズアップされたことなどもあり、6月3日の兵庫県知事による安全宣言の後も関西地域への訪問について警戒感が払拭されなかった。このような事情を踏まえ、ヒアリング対象の一部の関連事業者からは、今般の新型インフルエンザに対する行政の対応に関し、正確かつ迅速な情報提供や対応の不備を指摘する声があった。

##### <個別意見>

- ・ 新型インフルエンザによる症状は一部を除き重篤なものではないという情報提供を速やかに行うべきであった。
- ・ 行政の対応は一貫性を欠いていたと思われる（例えば、一斉休校は感染拡大防止上必要な措置であったが、いつまでの措置とするのかなど、先の見通しを速やかに示すべきだった。
- ・ 安全宣言後の対応に関し、観光庁には観光専門分野の所管庁として、関西への旅行（特に修学旅行）の安全性を国民に広くPRするようなイニシアティブをとってもらいたかった。

#### ■コラム

##### ■重症急性呼吸器症候群（SARS）流行時の影響

今般の新型インフルエンザ感染に関連して思い出されるのが、2002年から03年にかけて流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）である。38度以上の発熱、咳、呼吸困難などを発症し、致死率は14～15%、ヒトからヒトへ飛沫感染する。中国広東省で発生し、8,098人の感染者を出し、そのうち774人が死亡した（WHO/03年5月現在）。9割を超える感染者が中国、香港、台湾に集中したが、カナダ、アメリカ等にも広がり、WHOは世界規模の警報を出した。

SARSにより世界の貿易や各国の市民生活に大きな支障を来す事態にはいたらなかったが、国際観光はダメージを受けた。03年の世界の国際観光客到着数は、それまで伸び続けていたものが前年比約2%減の694,000千人と初めて減少した。

わが国では感染者は発生しなかったものの、厚生労働省により、香港、広東省、北京市、山西省、天津市、中国内モンゴル自治区、台北を対象として不要不急の旅行を延期するよう勧告が発せられ、日本人海外旅行者数が前年比20%減の13,206千人と大幅に落ち込むとともに、確実に増加していた訪日外国人旅行者数も5,212千人と0.5%の減少となった（図4参照）。

また、海外旅行の催行中止やキャンセルが相次ぎ、旅行関連事業者、航空事業者の経営状況が厳しくなったことから、これらの事業者について雇用調整助成金の対象事業主に係る特例措置が講じられた。

# 《資 料》

# 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する消費者アンケート

## 調査結果

### ■要領

1. 委託先 楽天リサーチ株式会社
2. 方法 インターネット調査
3. サンプル数 1000人  
関西2府5県居住者 500人  
その他道府県居住者 500人
4. 実施日 2009年8月6日(木)～7日(金)

## ブロックの区分

ブロック	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
関西	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄



# 1. 回答者属性<職業>

	関西地域		関西地域以外		合計	
	人(%)	人(%)	人(%)	人(%)	人(%)	人(%)
会社員	195(39.0)	229(45.8)	424(42.4)			
公務員・団体職員	23(4.6)	24(4.8)	47(4.7)			
専門家(医師・弁護士・会計士など)	15(3.0)	18(3.6)	33(3.3)			
自営業	30(3.0)	35(7.0)	65(6.5)			
自由業(フリーランス)	15(3.0)	15(3.0)	30(3.0)			
アルバイト	41(8.2)	33(6.6)	74(7.4)			
学生	15(3.0)	6(1.2)	21(2.1)			
家事手伝い	3(0.6)	2(0.4)	5(0.5)			
主婦	105(21.0)	90(18.0)	195(19.5)			
無職	42(8.4)	27(5.4)	69(6.9)			
その他	16(3.2)	21(4.2)	37(3.7)			

## 2. 回答者属性<居住地域・年齢・性別>

(人)

地域	男性							女性						
	20~	30~	40~	50~	60~	70~	計	20~	30~	40~	50~	60~	70~	計
年齢	18	22	19	20	19	4		16	21	19	21	21	4	
大阪	11	14	12	13	12	2		11	13	12	13	13	3	
兵庫	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	10
福井	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	16
滋賀	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-	-	-	-	32
京都	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	17
奈良	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	12
和歌山	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	14
北海道	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	23
東北	-	-	-	-	-	-	120	-	-	-	-	-	-	121
関東	-	-	-	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-	32
中部	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	19
中国	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	10
四国	-	-	-	-	-	-	33	-	-	-	-	-	-	36
九州	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	

### 3. 質問項目

Q1 職業・・・1会社員、2公務員・団体職員、3専門家(医師・弁護士・会計士など)、4自営業、5自由業(フリーランス)、6アルバイト、7学生、8家事手伝い、9主婦、10無職、11その他

■関西2府5県に居住の方 ※関西2府5県・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指します。

Q2 神戸市で国内感染が確認された5月16日(土)から5月末の期間に、あなたの世帯で、新型コロナウイルスの感染拡大により宿泊旅行や日帰り旅行、レジャー、出張などの外出をとりやめたり、回数を減らすなどの影響がありましたか。

影響があった場合、以下から該当するものをお選びください(いくつでも)。

1. 海外旅行や関西2府5県以外の地域への宿泊旅行をとりやめた、または回数を減らした(子供の修学旅行は含まない)
2. 関西2府5県内での宿泊旅行をとりやめた、または回数を減らした(子供の修学旅行は含まない)
3. 関西2府5県での日帰り旅行、レジャー・文化活動(スポーツ、テーマパーク、寺社・城郭、観劇・美術等文化鑑賞など)をとりやめた、または回数を減らした
4. 関西2府5県でのショッピングやレストラン等での外食をとりやめた、または回数を減らした
5. 海外出張や関西2府5県以外の地域への宿泊出張をとりやめた、または回数を減らした
6. 関西2府5県での宿泊出張をとりやめた、または回数を減らした
7. 関西2府5県での仕事による外出をとりやめた、または回数を減らした
8. 影響はなかった(排他処理)

Q3 前問で「影響があった」とお答えの方にお伺いします。目的地までの主たる手段は何を使う予定でしたか。選択された「影響」に関してそれぞれ主たる交通手段を1つお答えください。

1. 航空機 2. 新幹線 3. 電車 4. バス 5. 車 (明らかに不適當な回答をしたサンプルは不採用処理)

Q4 前問で「影響があった」とお答えの方にお伺いします。そのことでああなたの世帯でどのくらいの支出額の減少(累計)になりましたか。選択された「影響」に関してそれぞれ該当する減少額を1つお答えください。「影響」によりレンジを変更)

- 1 および5. ～10万円未満、10～20万円未満、20～30万円未満、30～50万円未満、50～100万円未満、100～200万円未満、200万円以上
- 2 および6. ～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10～20万円未満、20万円以上
- 3 および7. ～1万円未満、1～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10万円以上
4. ～5千円未満、5千～1万円未満、1～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満

### 3. 質問項目(続)

■ 関西2府5県に居住の方 ※ 関西2府5県・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指します。

Q5 関西の安全宣言が発表された6月以降現在までの期間に、あなたの世帯で、新型インフルエンザの感染拡大により宿泊旅行や日帰り旅行、レジャー、出張などの外出をとりやめたり、回数を減らすなどの影響が続いていますか。

影響が続いている場合、以下から該当するものをお選びください(いくつでも)。

1. 海外旅行や関西2府5県以外の地域への宿泊旅行をとりやめている、または回数を減らしている(子供の修学旅行は含まない)
2. 関西2府5県内での宿泊旅行をとりやめている、または回数を減らしている(子供の修学旅行は含まない)
3. 関西2府5県での日帰り旅行、レジャー・文化活動(スポーツ、テーマパーク、寺社・城郭、観劇・美術等文化鑑賞など)をとりやめている、または回数を減らしている
4. 関西2府5県でのショッピングやレストラン等での外食をとりやめている、または回数を減らしている
5. 海外出張や関西2府5県以外の地域への宿泊出張をとりやめている、または回数を減らしている
6. 関西2府5県での宿泊出張をとりやめている、または回数を減らしている
7. 関西2府5県での仕事による外出をとりやめている、または回数を減らしている
8. 影響は続いていない(排他処理)

Q6 前問で「影響が続いている」とお答えの方にお伺いします。目的地道までの主たる手段は何ですか。選択された「影響」に関してそれぞれ主たる交通手段を1つお答えください。

1. 航空機 2. 新幹線 3. 電車 4. バス 5. 車 (明らかに不適當な回答をしたサンプルは不採用処理)

Q7 前問で「影響が続いている」とお答えの方にお伺いします。そのことであなたの世帯でどのくらいの支出額の減少(累計)になりましたか。選択された「影響」に関してそれぞれ該当する減少額を1つお答えください。(「影響」によりレンジを変更)

- 1 および5. ～10万円未満、10～20万円未満、20～30万円未満、30～50万円未満、50～100万円未満、100～200万円未満、200万円以上
- 2 および6. ～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10～20万円未満、20万円以上
- 3 および7. ～1万円未満、1～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10万円以上
4. ～5千円未満、5千～1万円未満、1～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満

### 3. 質問項目(続)

■その他の都道府県に居住の方 ※関西2府5県・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指します。

Q8 神戸市で国内感染が確認された5月16日(土)から5月末の期間に、あなたの世帯で、新型インフルエンザの感染拡大により宿泊旅行や日帰り旅行、レジャー、出張などの外出をとりやめたり、回数を減らすなどの影響がありましたか。

影響があった場合、以下から該当するものをお選びください(いくつでも)。

1. 関西2府5県への宿泊旅行をとりやめた、または回数を減らした(子供の修学旅行は含まない)
2. 関西2府5県への日帰り旅行、レジャー・文化活動(スポーツ、テーマパーク、寺社・城郭、観劇・美術等文化鑑賞など)をとりやめた、または回数を減らした
3. 関西2府5県への宿泊出張をとりやめた、または回数を減らした
4. 関西2府5県への日帰り出張をとりやめた、または回数を減らした
5. 影響は続いている(排他処理)

Q9 前問で「影響があった」とお答えの方にお伺いします。目的地までの主たる手段は何を使う予定でしたか。選択された「影響」に関しそれぞれ主たる交通手段を1つお答えください。

1. 航空機 2. 新幹線 3. 電車 4. バス 5. 車

Q10 前問で「影響があった」とお答えの方にお伺いします。そのことでああなたの世帯でどのくらいの支出額の減少(累計)になりましたか。選択された「影響」に関しそれぞれ該当する減少額を1つお答えください。(「影響」によりレンジを変更)

- 1 および3. ～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10～20万円未満、20万円以上
2. ～1万円未満、1～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10万円以上
4. ～5千円未満、5千～1万円未満、1～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10万円以上

### 3. 質問項目(続)

■その他の都道府県に居住の方 ※関西2府5県・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指します。

Q11 関西の安全宣言が発表された6月以降現在までの期間に、あなたの世帯で、新型インフルエンザの感染拡大により宿泊旅行や日帰り旅行、レジャー、出張などの外出をとりやめたり、回数を減らすなどの影響が続いていますか。

影響が続いている場合、以下から該当するものをお選びください(いくつでも)。

1. 関西2府5県への宿泊旅行をとりやめている、または回数を減らしている(子供の修学旅行は含まない)
2. 関西2府5県への日帰り旅行、レジャー・文化活動(スポーツ、テーマパーク、寺社・城郭、観劇・美術等文化鑑賞など)をとりやめている、または回数を減らしている
3. 関西2府5県への宿泊出張をとりやめている、または回数を減らしている
4. 関西2府5県への日帰り出張をとりやめている、または回数を減らしている
5. 影響は続いている(排他処理)

Q12 前問で「影響が続いている」とお答えの方にお伺いします。目的地までの主たる手段は何を使用予定でしたか。選択された「影響」にそれぞれ主たる交通手段を1つお答えください。

1. 航空機 2. 新幹線 3. 電車 4. バス 5. 車

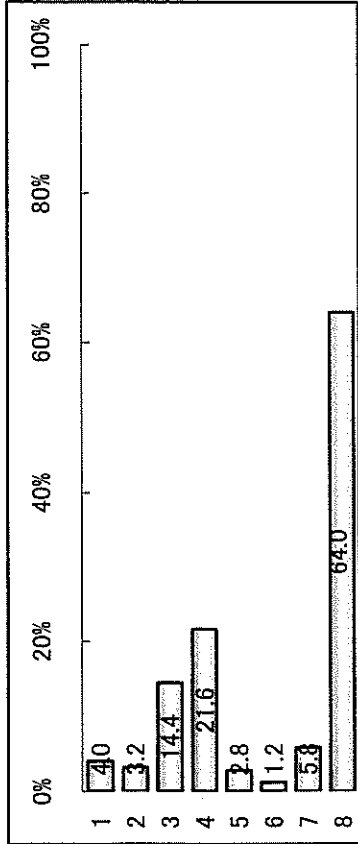
Q13 前問で「影響が続いている」とお答えの方にお伺いします。そのことであなたの世帯でどのくらいの支出額の減少(累計)になりましたか。選択された「影響」にそれぞれ該当する減少額を1つお答えください。「影響」によりレンジを変更)

- 1 および3. ～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10～20万円未満、20万円以上
2. ～1万円未満、1～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10万円以上
4. ～5千円未満、5千～1万円未満、1～3万円未満、3～5万円未満、5～10万円未満、10万円以上

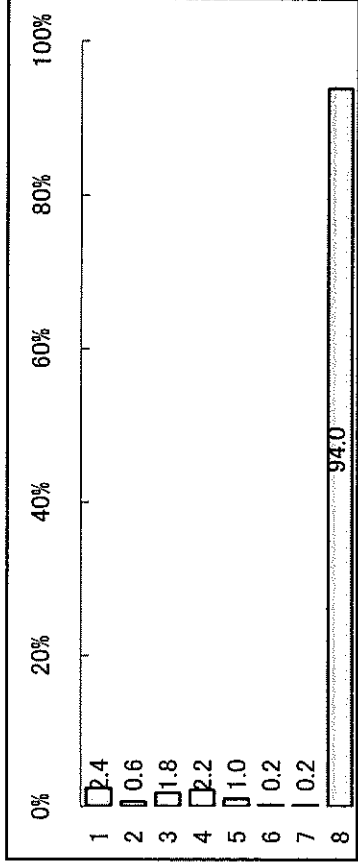
## 4. 影響の有無と影響の内容

### 関西居住者

#### 5/16～5月末までの影響の有無と影響の内容



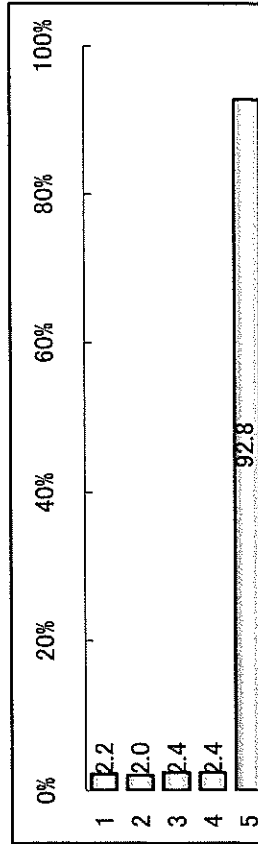
#### 6月～8月初旬までの影響継続の有無と影響の内容



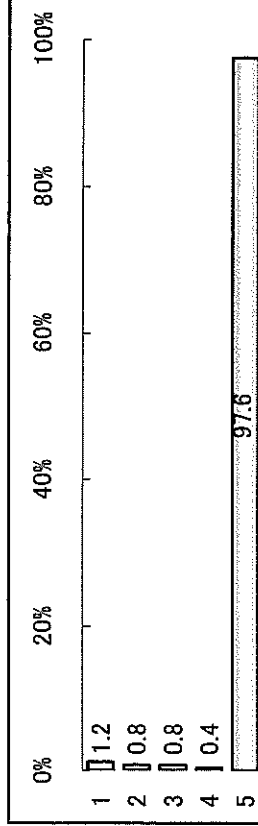
<質問項目> 1 海外旅行や関西以外の地域への宿泊旅行とりやめまたは回数減/2 関西での宿泊旅行とりやめまたは回数減/3 関西での日帰り旅行、レジャー・文化活動のとりやめまたは回数減/4 関西でのショッピングや外食のとりやめまたは回数減/5 海外出張や関西以外の地域への宿泊出張のとりやめまたは回数減/6 関西での宿泊出張のとりやめまたは回数減/7 関西での仕事による外出のとりやめまたは回数減/8 影響なし

### 関西外居住者

#### 5/16～5月末までの影響の有無と影響の内容



#### 6月～8月初旬までの影響継続の有無と影響の内容



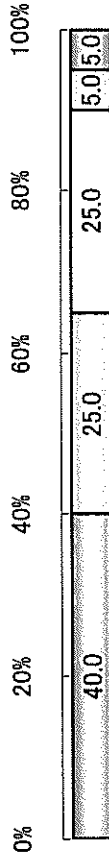
<質問項目> 1 関西への宿泊旅行のとりやめまたは回数減/2 関西での日帰り旅行、レジャー・文化活動のとりやめまたは回数減/3 関西への宿泊出張のとりやめまたは回数減/4 関西への日帰り出張のとりやめまたは回数減/5 影響なし

# 5. 関西居住者<5/16~5月末までの期間、目的地までの主たる交通機関>

関西居住者

5/16~5月末までの期間に「影響があった」場合の目的地までの主たる交通機関

海外旅行や関西以外の地域への宿泊旅行



□航空機 □新幹線 □電車 □バス □車

関西での宿泊旅行



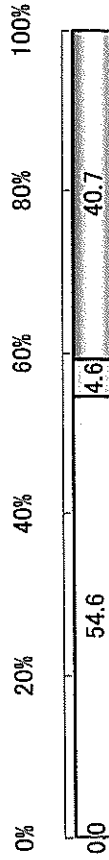
□航空機 □新幹線 □電車 □バス □車

関西での日帰り旅行、レジャー・文化活動



□航空機 □新幹線 □電車 □バス □車

関西でのショッピングや外食



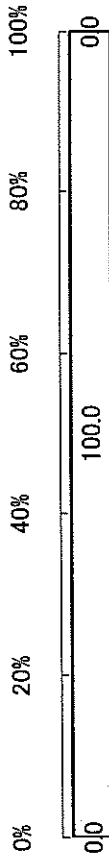
□航空機 □新幹線 □電車 □バス □車

海外出張や関西以外の地域への宿泊出張



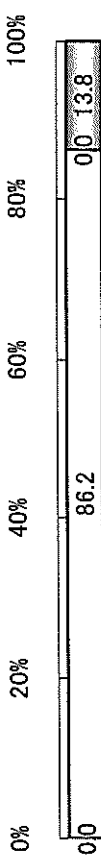
□航空機 □新幹線 □電車 □バス □車

関西での宿泊出張



□航空機 □新幹線 □電車 □バス □車

関西での仕事による外出



□航空機 □新幹線 □電車 □バス □車



## 6. 関西居住者<5/16~5月末までの期間、世帯の支出額の減少>

### 関西居住者

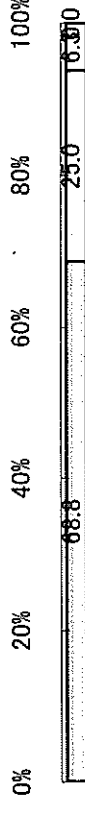
5/16~5月末までの期間に「影響があった」場合の世帯の支出額の減少

海外旅行や関西以外の地域への宿泊旅行



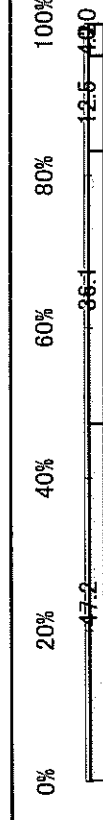
~10万円未満  
 10~20万円未満  
 20~30万円未満  
 30~50万円未満

関西での宿泊旅行



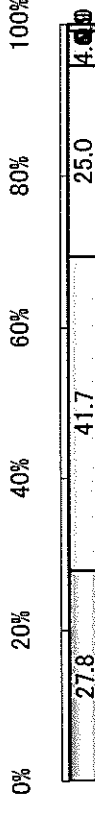
~3万円未満  
 3~5万円未満  
 5~10万円未満  
 10~20万円未満  
 20万円以上

関西での日帰り旅行、レジャー・文化活動



~1万円未満  
 1~3万円未満  
 3~5万円未満  
 5~10万円未満  
 10万円以上

関西でのショッピングや外食



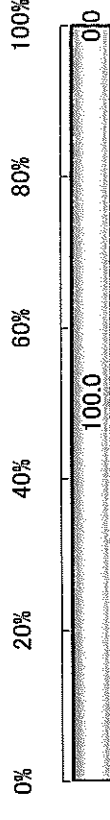
~5千円未満  
 5千~1万円未満  
 1~3万円未満  
 3~5万円未満  
 5~10万円未満  
 10万円以上

海外出張や関西以外の地域への宿泊出張



~10万円未満  
 10~20万円未満  
 20~30万円未満  
 30~50万円未満

関西での宿泊出張



~3万円未満  
 3~5万円未満  
 5~10万円未満  
 10~20万円未満  
 20万円以上

関西での仕事による外出



~5千円未満  
 5千~1万円未満  
 1~3万円未満  
 3~5万円未満  
 5~10万円未満  
 10万円以上

# 7. 関西居住者<6月～8月初旬までの期間、目的地までの主たる交通機関>

## 関西居住者

6月～8月初旬までの期間に「影響が続いている」場合の目的地までの主たる交通機関

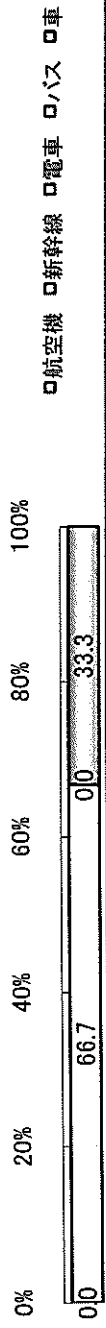
海外旅行や関西以外の地域への宿泊旅行



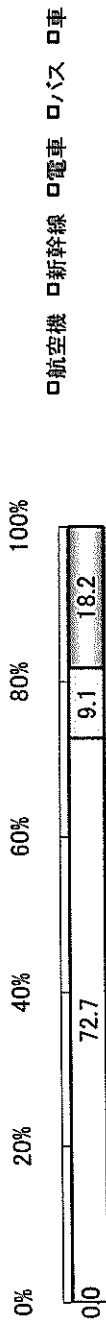
関西での宿泊旅行



関西での日帰り旅行、レジャー・文化活動



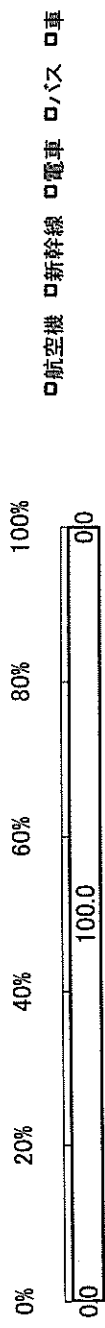
関西でのショッピングや外食



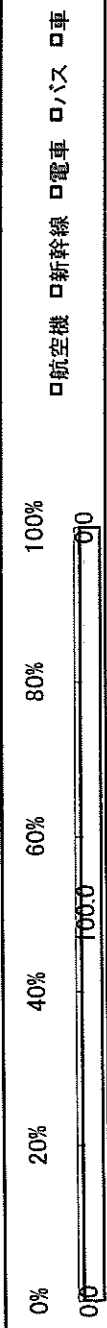
海外出張や関西以外の地域への宿泊出張



関西での宿泊出張



関西での仕事による外出



## 8. 関西居住者<6月～8月初旬までの期間、世帯の支出額の減少>

### 関西居住者

6月～8月初旬までの期間に「影響が続いている」場合の世帯の支出額の減少

海外旅行や関西以外の地域への宿泊旅行



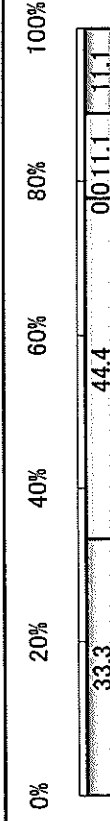
□10万円未満  
□10～20万円未満  
□20～30万円未満  
□30～50万円未満  
□50～100万円未満

関西での宿泊旅行



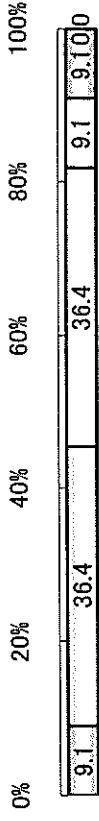
□3～5万円未満  
□5～10万円未満  
□10～20万円未満  
□20万円以上

関西での日帰り旅行、レジャー・文化活動



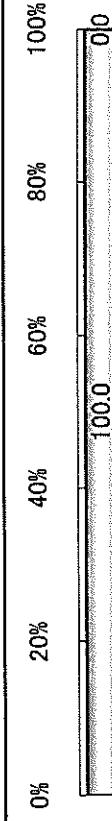
□1～3万円未満  
□3～5万円未満  
□5～10万円未満  
□10万円以上

関西でのショッピングや外食



□5千～1万円未満  
□1～3万円未満  
□3～5万円未満  
□5～10万円未満  
□10万円以上

海外出張や関西以外の地域への宿泊出張



□10万円未満  
□10～20万円未満  
□20～30万円未満  
□30～50万円未満

関西での宿泊出張



□3～5万円未満  
□5～10万円未満  
□10～20万円未満  
□20万円以上

関西での仕事による外出



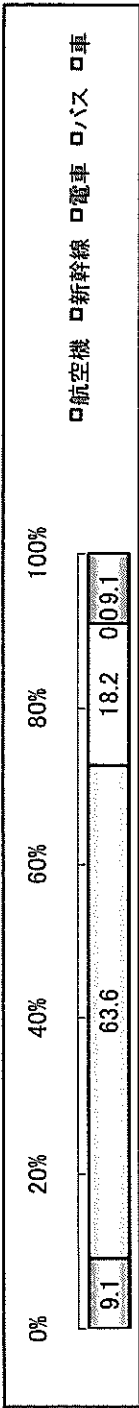
□5千～1万円未満  
□1～3万円未満  
□3～5万円未満  
□5～10万円未満  
□10万円以上

# 9. 関西外居住者<5/16~5月末までの期間、目的地までの主たる交通機関>

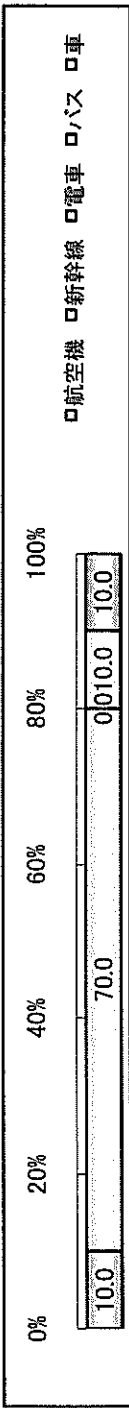
## 関西外居住者

5/16~5月末までの期間に「影響があった」場合の目的地までの主たる交通機関

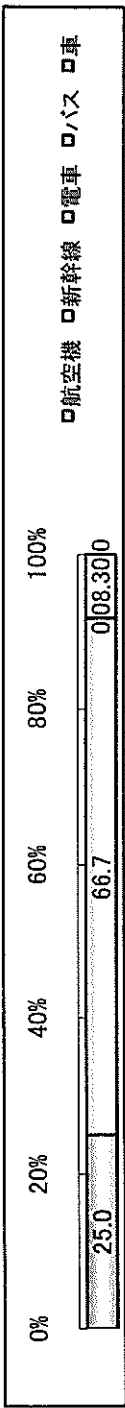
関西への宿泊旅行



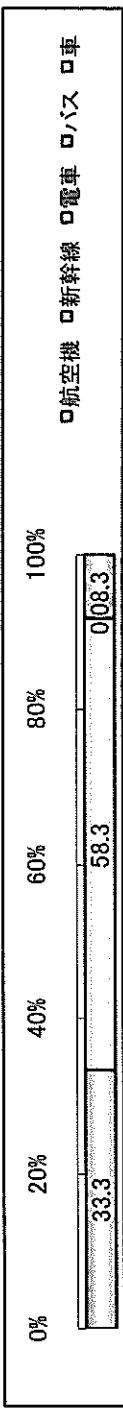
関西への日帰り旅行、レジャー・文化活動



関西への宿泊出張



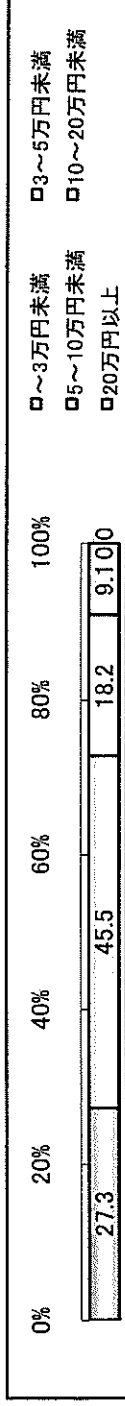
関西への日帰り出張



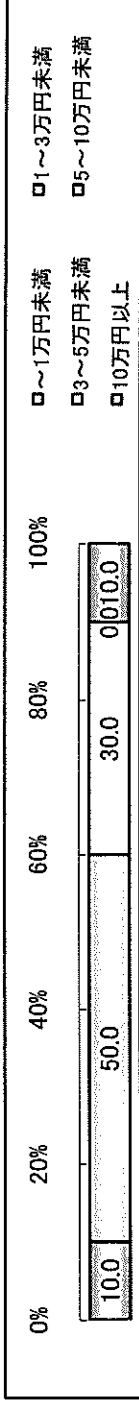
# 10. 関西外居住者<5/16~5月末までの期間、世帯の支出額の減少>

## 関西外居住者

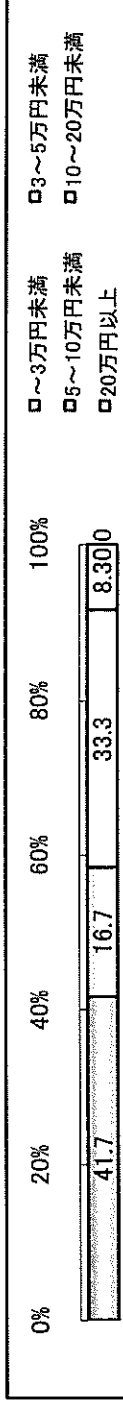
5月16日~5月末までの期間に「影響があった」場合の世帯の支出額の減少



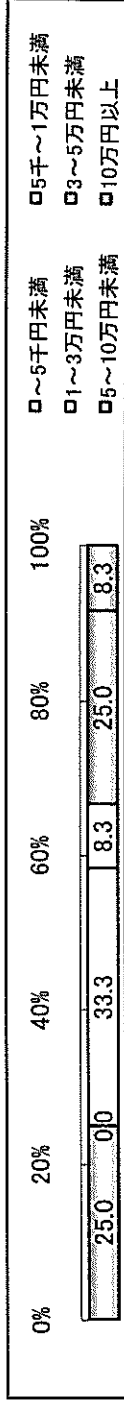
## 関西への日帰り旅行、レジャー・文化活動



## 関西への宿泊出張



## 関西への日帰り出張

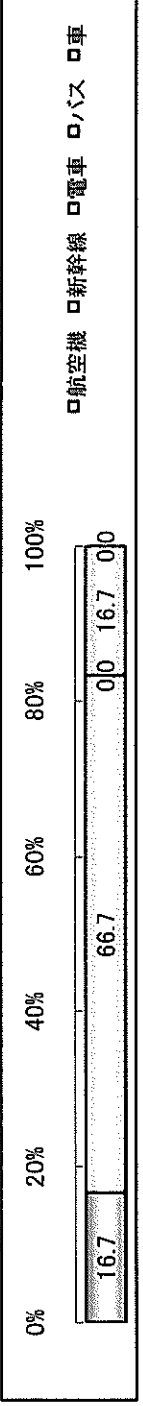


# 11. 関西外居住者<6月～8月初旬までの期間、目的地までの主たる交通機関>

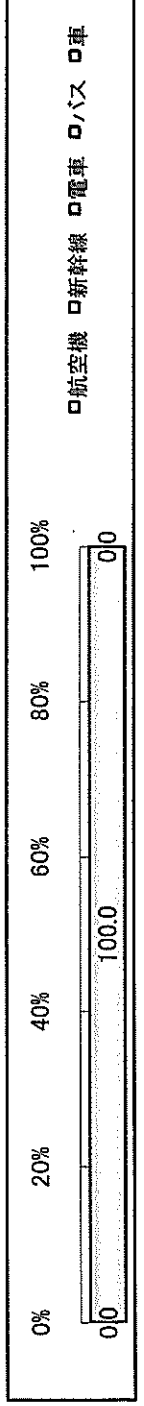
## 関西外居住者

6月～8月初旬までの期間に「影響が続いている」場合の目的地までの主たる交通機関

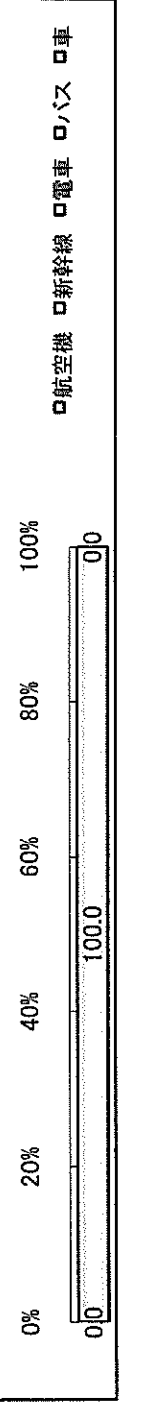
関西への宿泊旅行



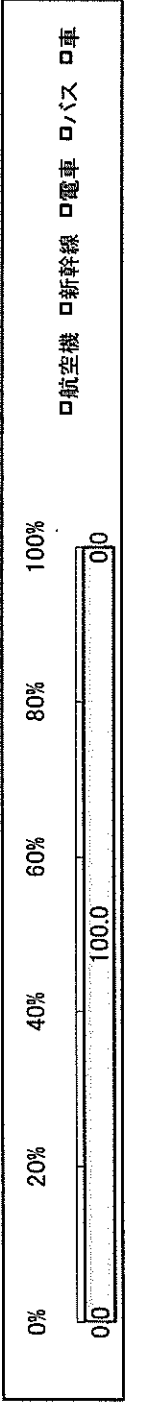
関西への日帰り旅行、レジャー・文化活動



関西への宿泊出張



関西への日帰り出張

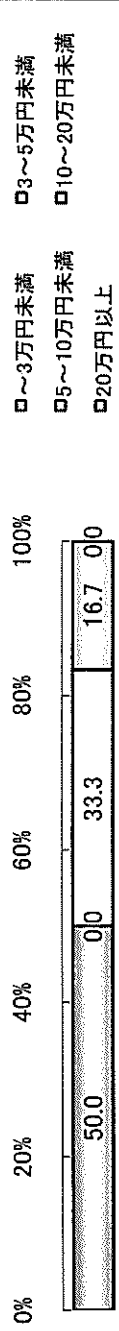


## 12. 関西外居住者<6月～8月初旬までの期間、世帯の支出額の減少>

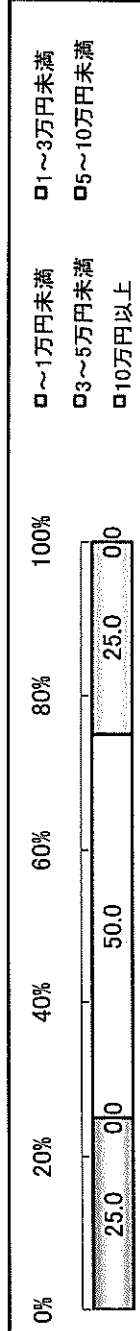
### 関西外居住者

6月～8月初旬までの期間に「影響が続いている」場合の世帯の支出額の減少

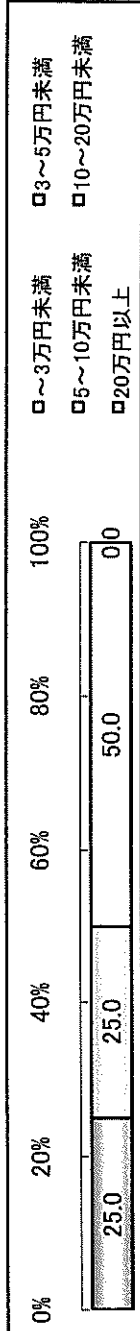
#### 関西への宿泊旅行



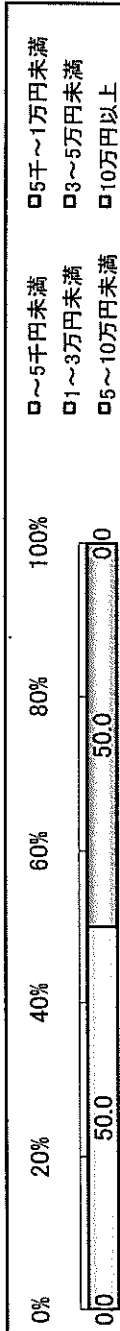
#### 関西への日帰り旅行、レジャー・文化活動



#### 関西への宿泊出張



#### 関西への日帰り出張



### 13. 関西居住者<5/16~5月末までの期間、影響の有無・内容、府県別>

		海外旅行や関西2府5県以外 の宿泊旅行をとりやめた、または 回数を減らした(子供の修学旅行は 含まない)	関西2府5県内の宿泊旅行をとり やめた、または回数を減らした(子 供の修学旅行は含まない)	等マジャーク・文化活(スポーツ、レ ジャーナル、文化鑑賞など)をとりやめた、ま たは回数を減らした	関西2府5県でのショッピングやし た、または回数を減らした	海外出張や関西2府5県以外の地域 への宿泊出張をとりやめた、または 回数を減らした	関西2府5県での宿泊出張をとりや めた、または回数を減らした	関西2府5県での仕事による外出を とりやめた、または回数を減らした	影響はなかった
全体	100.0	4.0	3.2	14.4	21.6	2.8	1.2	5.8	64.0
福井県	100.0	0.0	5.3	10.5	10.5	0.0	5.3	10.5	68.4
滋賀県	100.0	6.3	3.1	3.1	15.6	3.1	0.0	3.1	71.9
京都府	100.0	6.6	4.9	11.5	26.2	1.6	3.3	4.9	60.7
大阪府	100.0	3.9	3.9	17.2	22.5	3.9	1.5	5.4	65.2
兵庫県	100.0	3.9	2.3	17.1	27.1	2.3	0.0	5.4	55.8
奈良県	100.0	3.1	0.0	9.4	0.0	3.1	0.0	12.5	75.0
和歌山県	100.0	0.0	0.0	8.7	17.4	0.0	0.0	4.3	78.3



# 14. 関西居住者<6月～8月初旬までの期間、影響の有無・内容、府県別>

	海外旅行や関西2府5県以外の地域へは回数を減らしている(子供の修学旅行は含まない)	関西2府5県での宿泊旅行をとりやめている、または回数を減らしている(子供の修学旅行は含まない)	等マナー・文化鑑賞など(寺社・城郭・観劇・美術)をとりやめている、または回数を減らしている	関西2府5県でのショッピングやレストラン等での外食をとりやめている、または回数を減らしている	海外出張や関西2府5県以外の地域へは回数を減らしている、または回数を減らしている	関西2府5県での宿泊出張をとりやめている、または回数を減らしている	関西2府5県圏内での仕事による外出をとりやめている、または回数を減らしている	影響は続いている
全体	100.0	2.4	0.6	1.8	2.2	1.0	0.2	94.0
福井県	100.0	0.0	0.0	10.5	10.5	0.0	0.0	89.5
滋賀県	100.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8
京都府	100.0	3.3	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	93.4
大阪府	100.0	2.0	1.0	3.4	3.4	1.5	0.5	92.6
兵庫県	100.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	96.1
奈良県	100.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	96.9
和歌山県	100.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	95.7

15. 関西外居住者<5/16~5月末までの期間、影響の有無・内容、ブロック別>

		関西2府5県への宿泊旅行をとりやめた、または回数減らした(子供修学旅行は含まない)	関西2府5県への日帰り旅行、レジャー・文化活動(スポーツ、美術館・博物館、寺社・城郭、観劇、美術)は回数減らした	関西2府5県内への宿泊出張を取りやめた、または回数減らした	関西2府5県内への日帰り出張を取りやめた、または回数減らした	影響はなかった
全体	100.0	2.2	2.0	2.4	2.4	92.8
北海道	100.0	0.0	0.0	3.8	3.8	96.2
東北	100.0	0.0	2.2	2.2	0.0	95.6
関東	100.0	2.5	0.8	2.9	2.5	93.4
中部	100.0	3.1	3.1	1.6	4.7	90.6
中国	100.0	2.8	11.1	0.0	2.8	83.3
四国	100.0	5.3	0.0	5.3	0.0	89.5
九州	100.0	1.4	1.4	1.4	1.4	95.7

16. 関西外居住者<6月～8月初旬までの期間、影響の有無・内容、ブロック別>

		関西2府5県への宿泊旅行をとりやめている、または回数減らしている(子供の修学旅行は含まない)	関西2府5県への日帰り旅行、レジャー・文化鑑賞など)をとりやめている、または回数減らしている	関西2府5県内への宿泊出張を取りやめている、または回数減らしている	関西2府5県内への日帰り出張を取りやめている、または回数減らしている	影響は続いている
全体	100.0	1.2	0.8	0.8	0.4	97.6
北海道	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
東北	100.0	2.2	2.2	0.0	0.0	95.6
関東	100.0	0.8	0.4	1.2	0.4	97.5
中部	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
中国	100.0	5.6	5.6	2.8	2.8	91.7
四国	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
九州	100.0	1.4	0.0	0.0	0.0	98.6

<監 修>

跡田 直澄 嘉悦大学経営経済学部 副学長・教授  
高林 喜久生 関西学院大学経済学部 教授

<執 筆>

仲川 洋子 関西社会経済研究所 事務局次長  
浜藤 豊 関西社会経済研究所 プロデューサー  
井上 建治 関西社会経済研究所 プロデューサー  
武者 加苗 関西社会経済研究所 研究員

---

発行日 2009年8月

発行所 〒530-6691

大阪市北区中之島6-2-27

中之島センタービル29階

財団法人 関西社会経済研究所

Kansai Institute for Social and Economic Research

Tel 06-6441-0550

Fax 06-6441-5760

電子メール kiser@kiser.or.jp

URL <http://www.kiser.or.jp>

発行者 武 田 壽 夫